



# HOKKAIDO UNIVERSITY

|                  |                                                                                         |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| Title            | 戦後北海道の幼児教育・福祉実践研究の源流：北海道大学〔幼稚園〕の成立について（1952-1968年）                                      |
| Author(s)        | 市澤，豊                                                                                    |
| Citation         | 子ども発達臨床研究，14，83-112                                                                     |
| Issue Date       | 2020-03-25                                                                              |
| DOI              | <a href="https://doi.org/10.14943/rcccd.14.83">https://doi.org/10.14943/rcccd.14.83</a> |
| Doc URL          | <a href="https://hdl.handle.net/2115/77551">https://hdl.handle.net/2115/77551</a>       |
| Type             | departmental bulletin paper                                                             |
| File Information | 090-1882-1707-14.pdf                                                                    |



## 特別寄稿

## 戦後北海道の幼児教育・福祉実践研究の源流

— 北海道大学〔幼児園〕の成立について（1952-1968 年） —

市澤 豊

## 要 旨

現北海道大学大学院教育学研究院附属「子ども発達臨床研究センター」は、教育学部創設期の 1952 年に開始された野外保育施設「北大村幼稚園」を始源とする。名称は、特定されることなく変転したが 1952 年 11 月頃に「北大幼児園規則」の制定により改組され「北大幼児園」が正式名となる。そして 1968 年に教育学部発達心理学講座の「実験保育室」となる。

本稿は、「北大幼児園」の成立事情と発展過程について検討し、その史的役割を「乳幼児教育と保育の一元的実践的役割」、「乳幼児に関する臨床研究的役割」及び「教育・保育問題の研究と支援的役割」の三点について戦後北海道における幼児教育と児童福祉にかかわる実践史的研究の源流と位置づけた。論述に当たっては、幼児園主事であった奥田三郎特殊教育講座教授が所蔵していた一次史資料と筆者が蒐集した史的資料を史実解明の原資として、それらの史資料を書き遺すよう意図した。今後の課題は、北大幼児園の教育・福祉の実践資料の発掘と検討にある。

**キーワード：**特殊教育講座 教育実験施設「北大幼児園」 幼児教育と児童福祉 発達臨床研究と教授  
北海道保育問題研究会

## はじめに

北海道大学「幼児園」（以下〔北大幼児園〕と略称する）は、1949 年 5 月の国立学校設置法（法律第 150 号）により新制北海道大学教育学部の設置が決定された二年後の 1952 年 5 月に大学構内での野外保育を開始した。その後、北大幼児園は、北大幼児園にかかわる教育学部の理想と学内事情及び幼児園利用者の思案並びに文部省等の行政機関の法制的意向との三者による乖離もあり無認可状態のままに 16 年間国有財産の大学敷地で存続された。名称は、「大学村幼稚園」・「保育室」・「北大幼児園」等とその時機・時期の諸事情を背景に特定されることなく経年して漸く 1968 年 4 月に認可施設「実験保育室」へ、次いで 1978 年 4 月

に教育学部教育研究施設「乳幼児発達臨床センター」と発展して現在の「子ども発達臨床研究センター」に至っている。

北大幼児園に関する通史的資料は、北大百年事業実行委員会出版部専門委員会「教育学部」（『北大百年史 部局史』pp.365-431 ぎょうせい 1980.3）がある。年表扱いは、北海道大学創基八十年史編集委員会編著『北海道大学創基八十年史』（北海道大学 1965.3）、作道好男・江藤武人編『北海道大学百年史』（財界評論新社 1967.9）がある。北大幼児園に関する研究文献としては、古塚孝「北海道精神薄弱教育の基本理念に関する歴史的史料—奥田三郎先生の著作から—」（北海道教育大学旭川校特殊教育特別専攻科障害児教育研究室『情緒障害児教育研究紀要』第 14 号 pp.1-8. 1995.3）、市澤

豊「北海道大学教育学部〔特殊教育講座〕の成立」(北大大学院修士論文『戦後北海道の精神遅滞児教育成立期における特殊教育論—北海道大学教育学部〔特殊教育講座〕の成立過程の検討と城戸構想試論—』(pp.98-233, 1998.3)、間宮正幸「今日の間人発達科学と発達臨床の研究—〔城戸構想〕から〔子ども発達臨床研究センター〕へ—」(北海道大学院教育学研究科『北海道大学院教育学研究科研究紀要』第100号 pp.3-24, 2007.1)、市澤豊「保育実験施設〔北大幼児園〕の開設と経営」(『シリーズ福祉に生きる 60 奥田三郎』pp.190-209, 大空社 2011.5)がある。

本稿は、奥田三郎が所蔵していた一次史資料と筆者が蒐集した史資料等により前掲の筆者小論(2011.5)を補遺して整えることを目的とする。本稿の主題を「戦後北海道の乳幼児教育・保育実践研究の源流」と設定した意図は、北大幼児園はその成立と発展過程において主に三つの実践的役割を果たしているからである。すなわち、①大学地域での乳幼児教育と福祉の一元的な実践、②北大の学生及び教職員等による教育と福祉と医療に関わる臨床的研究のフィールド、及び③北海道における幼児教育・保育担当者の養成と保育問題の実践的研究への支援と指導の三つである。そして、②と③にかかわる論稿は酒井玲子による以下のものがある。酒井玲子「文部省指定の幼稚園教諭養成機関」(北星学園幼稚園教諭・保母養成所編集委員会編著『北星学園幼稚園教諭・保母養成所 30年の歩み』pp.7-22, 1986.8)、酒井玲子「北海道保育問題研究会の発足(1953-1965)」pp.13-21、「おわりに」pp.367-368。(北海道保育問題研究協議会編著『1953-2008 ひびき合いの保育研究—北海道保問研 55年の歩み—』新読書社 2009.6)、酒井玲子「城戸幡太郎とその教育・保育の継承—とくに科学的研究について—」(北星学園大学文学部『北星論集(文)』第47巻第1号(通巻第52号) pp.21-40, 2009.9)の三点である。しかし、北大幼児園との関係性にかかわる論述は、城戸幡太郎の事績のみを強調する傾向にとどまっており、関係史資料に基づいた史的検討とその論述が課題であろう。

## 第1.「北大幼児園」の成立

### 1. 保育実験施設「北大幼児園」の開始と展開

北大教育学部は、教育科学を研究すること、専門教育を行うこと、そして、地域社会へ積極的に寄与すること、の三つを中心理念として構想され、組織された。

特殊教育講座の主任教授奥田三郎は、講座編成とその充実にあたって、特殊教育や精神衛生に関する研究をし、実際の現場でも役に立つ学生を養成するためには、医学部と同じように外来と病院とに当たるものが必要不可欠だという想いが強かった。特に、精神薄弱児の就学前保育を通じて種々の教育心理学的問題を究明したいと考えて城戸幡太郎学部長をはじめ教授会で実験保育研究の場の設置を主張し続けていた。

幼児園は、総合大学の附属施設としては、異色の施設として北海道大学教育学部の独自性を際立たせている。しかし、筆者は北大教育学部や「北大幼児園」は二代目学部長の城戸幡太郎により構想されたとする確たる裏付けのない論考には距離をおいてきた。それは、寺崎昌男が「国立総合大学における教育学部の発足」(海後宗臣『戦後日本の教育改革 8 教員養成』pp.115-116, 1971.9 東京大学出版会)において北大教育学部構成論を展開したなかで『それは城戸をはじめとする創立当初のスタッフの構想であるとともに…(註:下線は筆者。以下同じ)』と論述していることに深く留意していることによる。従って、城戸構想試論(1998.3)を展開し、本稿においても奥田三郎が遺した創立当初からの関係史資料に注目して論述した。

後述するように北大幼児園の成立と展開の経緯等は、本稿の「はじめに」に既述したように北大百年史編集委員会(1980.3)と北大幼児園(1962.9)及び北大教育学部(1979.6)等がある。そして、幼児園に関する研究文献としては、古塚孝(1955.3)、市澤豊(1998.12, 2011.5)、間宮正幸(2007.1, 2018.9)などの論考がある。史資料としては、奥田三郎が所蔵し筆者が整理保管にあたった貴重な一次資料(以下「奥田三郎所蔵資料」とする)がある。更に、

筆者が北大大学院在籍時に北大本部総務課企画係長はじめ教育学部教務課長の御配意により『教育学部認可申請書（控）』（1949. 3）、『教育学部教官人事記録』（当該年）『教育学部教授会議事綴 昭和24年—昭和30年』等を閲覧した。本項は、それらの貴重な一次資料を引用・再録して前掲の拙論を補遺する意図で論述する。

北大幼児園は、奥田三郎主任教授の意向について熟議を経ることなく城戸幡太郎学部長主導により児童福祉施設「幼児保育所」と学校教育法第一条校の学校教育「幼稚園」の性格も不鮮明なままに開始された。奥田三郎所蔵資料『北大幼児園十年の歩み 第二版 昭和51年9月』（1976. 9）によれば、北大幼児園問題は文部省や会計検査院から《非合法、無認可施設と毎年恒例のように叱責を言われ》ながら、学内での是々非々の環境にあって運用操作と合法化のための方策に苦難の歳月を費やしたのであろう。1966年4月、奥田三郎の定年退職の翌月に「発達心理講座」が実験講座と認められ非認可幼児園は廃止された。その後若干の調整期を経た1968年4月に発達心理学講座の「実験保育室」と改組し運営を開始した。そして1977年に「発達研究施設」、次いで「乳幼児発達臨床研究施設」として陽の目を見ることになり1978年12月には教育学部附属「乳幼児発達臨床センター」として教育・福祉的研究施設として役割を果たしている。すなわち、絶え間なき意思的継続が教育学部創設期から実に26年の歳月をかけた成果としての附属施設認可であった。

次ぎに、北大幼児園は城戸幡太郎の教育学部構想の一環として創設されたという「幼稚園の創設」（『北大百年史 部局史』p.383. 1980. 3）に代表されている成立史観及び史的事実について若干の検討を加えたい。

### 1・1. 教育学部草創期の「養護教育科研究室」の現況

まず、教育学部が編集発行した「北大幼児園」に関わる記事二例を次に掲載する。

草創期の教育学部山本普助手による養護科研究室

の紹介記事「研究室だよりの〔養護科教室〕」（『北海道大学教育学部 学報』第1号 p.4, 1952. 5）があり興味深いので次に摘記する。

#### 「研究室だよりの〔養護科教室〕（摘記）」

中央講堂の南裏、コジンマリした洋館に、陣取っているのが、吾々の研究室だ。昨年十二月に移って、設備も殆どない空き部屋をこれからどう充実し、研究活動に便ならしめようかと鋭意画策中である。養護科というのは、余りパツとしない名前だが、内容は教育衛生と特殊教育の二つを含んでいる。

教育衛生は、学校衛生、精神衛生、衛生教育を主軸とした公衆保健衛生の研究を主にし、特殊教育は、精神薄弱、所謂性行不良、盲、聾、肢体不自由等、正常教育とは別な教育を必要とする方面の研究が主となっている。未だ日が浅いので、大した研究発表はしていないが特殊教育研究集会を持ち、又、本教室を中心として、学生諸君の実習を兼ねて、中学三年に対する学力テスト及び知能検査を全道十八校に亘って、先般実施した。これは、本年内に何らかの形で発表する予定である。二七年度に於いては、児童外来相談（チャイルド・クリニック）の開設、保育実験観察室の新営、簡単な衛生実験室の整備等に着手し、調査研究としては、精神薄弱並びに教護、保護少年の社会的予後を少々大がかりに調査研究すると共に、特殊教育研究会を充実させて行きたいと思っている。

本教室の顔ぶれは、教授 奥田三郎、助教授 木村謙二、助手 山本普、保母 林田榮で、助教授中川時代も、吾々の教室に当分属して保育方面に於いて一緒に仕事をする予定である。

1955年12月2日に発刊された『北海道大学教育学部概要』には、「研究と指導の現況」が掲載されている。そこには、教育学部が創立以来、教育科

学の高い理論と技術を身につけた人材の養成につとめてきたこと謳い、創立以来の研究のあらましと現況が記載されている。養護教育科の研究と指導の現況について次のように説明している。

### 「研究と指導の現況〔養護教育科〕」

特殊教育と教育衛生との研究指導がこの領域での仕事である。学部講義の教育心理学、精神衛生、保健衛生が骨子となって、これらの実習の場として、教育相談クリニック、精神病院実習を行い、北大幼稚園（本研究室奥田教授が主事）をてきぎ利用している。対外活動としては、特殊教育研究会を組織して、全道の特殊教育関係者の定期的研究会を開き、機関誌も出している。

### 1・2. 北大幼稚園の成立史観と施設観について

北大幼稚園の成立史観とは、北大幼稚園の成立を論考する視点を創案者主体におくか創設者主体とするか、又は創案者と創設者を同一人物とみなすかといったことである。1951年6月城戸幡太郎が二代目学部長に就任した。保育主任保母予定の林田栄は、『北大幼稚園 十年の歩み 第二版 昭和51年9月』（p.1, 1976.9）には《1951年11月に教育学部に着任した》とある。従って、教育学部教官会議は主任保母予定の林田栄の選任について1951年の11月以前に「大学（村）幼稚園」に関した議事に含まれ、その場で容認されたと考えられるが、事前の教授会議事録綴には幼稚園に関わる記録は一切見当たらない。

幼稚園については、1952年4月15日の教官会議（筆者註：城戸部長は、1951年7月7日から教授会に助教授を加え、更に1955年7月11日には助手も参加させている）において城戸学部長が大学村幼稚園について説明している。教授会議事録綴によれば、《1. 担当者の人事は本学部所属として委嘱するとして、学部長からの<sup>ママ</sup>申し入れる。人件費は本学部負担とし人事は奥田教授が面接の上至急決定す

る、2. ピアノの購入は教育学部扱いとする、3. 養護の設備を整えて、将来は大学村のものを当学部範囲とする》とある。1950年度から1960年度の北海道大学『教官人事記録』及び『職員住所録』では林田栄の主任保母の発令は1952年11月1日「雇職」とある。また、「付録 二 1952年（昭和27）当時の教職員」（『北大百年史 部局史』p.420, 1980.3）には、「事務部教務職員 林田栄」とある。主任保母林田栄の教育学部着任年時と人事発令年時には一年の隔たりがあり正確を期したい事項である。次に成立史観と施設観について史資料等をもとに検討する。

### 奥田三郎「北大幼稚園が開かれた（摘記）」

10月15日北大幼稚園が開園式を挙げた。本園は、その名の示す通り、保育所でも幼稚園でもなく、その中間に行くものである。目的は、幼児教育の研究を主とし、併せて地域社会の要望に応じ、研究と実験とをマッチさせて、些か貢献する点にある。元来は、教育衛生研究室の仕事の一つとしてチャイルド・クリニックを設け、同時に特殊児童を主とした保育教育をやろうとの意図から出たのであるが、この準備を進めている間に、近隣地域からの要望が強く、今日みる如く、忽ち120名程を取扱う幼稚園となったのである。（『北大教育学部 学報』第2号, p.3, 1952.12）

### 奥田三郎「幼稚園といっても」

特殊教育研究には、実験施設が必要なことは病院なしには臨床的教育が不可能と同じという奥田の趣旨に城戸が大賛成で、自分が着任すると同時に東京都の保母長を敗戦時に退職して休業中の幼児教育のベテラン林田栄を教務職員として招き、他方文部省にもこの種の施設を認めさせようと努力したが、文部省は旧帝大には附属校的なものは一切認めず、林田は26年の冬は何も出来ず27年の春からの野外保育を待つことになる。（北大幼稚園『十年の歩み』第二版加筆草稿〈南丘珠病院用箋〉, 1976.6.25）

## 鈴木秀一「幼稚園の創設（摘記）」

城戸は幼稚園の創設にあたって「子どもの教育を受ける権利を保障することは、教育の民主主義の基本的なあり方そのものであり、幼稚園はモデルケースである」という理念を述べていた。その理念はその後の発展なかでそのまま貫きえなかったが…。城戸は優れた理論家であり実践家でもあった。学部長室は今はない中央講堂の二階にあったがそこから中央ローンがよく見渡せた。北大職員官舎や北大付近の家の子どもたちはこの芝生で遊ぶのを常としていたが、城戸は幼児教育の重要性を口にしながらこれらの子どもたちを野放しにしておくわけにはいかないと考えて、東京の幼稚園で保母長をしていた林田栄を学部の教務職員として招き、1952年5月、野外保育を開始した。この保育実践は学部の研究と結びつけて行うことが計画され、中川時世（筆者註：世は「代」）を助教授として招き、児童心理学と保育の研究が始められた。（「学部創設のころ」『北大百年史 部局編』p.383-389, 1980. 3）

北大幼稚園に関する発意、創案と動機及び創設の実際には、特殊教育講座関係者の山本普「研究室だより [養護科教室]」（註：前述の第1. の1で引用）及び奥田三郎と鈴木秀一による成立史観には明らかに相違がある。鈴木秀一の北大幼稚園城戸創設論は、奥田三郎所蔵資料にある《城戸学部長赴任前に奥田特殊教育講座主任教授の障害児臨床教育実験室創案を城戸学部長が賛同している（1976. 6）》という事実に触れることなく、しかも城戸創設者論を裏づける資料の提示はなく〈城戸の話〉とした記述である。

北大幼稚園開設にかかわる構想の萌芽は、奥田三郎の《特殊教育研究には実験施設が必要だという奥田の趣旨に城戸が大賛成で…》に発端があると考えて誤りでないであろう。では、奥田三郎はどの時点で戦前から旧知である城戸幡太郎に幼児

園構想を語り了承を得たのであろうか。これを裏づける資料としては奥田の草稿以外にはない。そこで、以下の傍証により想定する。その時期は、教育学部成立過程の第2期「教育学部構想期の1948年2月から12月頃まで」ないしは第3期「教育学部改組構想期1949年1月から1951年10月頃まで」の初期となる。この時期は、奥田三郎が教育学部特殊教育講座担当充当人事により法文学部心理学科担当教授に発令され、特殊教育講座の構成を構想した時期と想定される。それは、次にあげる四つの客観的な状況による推測である。その①：北大は1948年7月30日付けで文部省大学設置委員会に提出した「教育学部設置認可申請書」は認められず、1948年10月31日の教育学部創設委員会記録に《当分、心理学教室は法文学部と共用し今後心理実験講座については協力に運動を進めていく》とあること。その②：二代目学部長に予定されている在京の城戸幡太郎と遠軽と札幌で特殊教育講座構成案を練っていた奥田三郎の二人は相互に私信（「私信1（1948. 11）」、「私信2（1950. 1）」後掲奥田三郎所蔵資料）を取り交わしており、奥田三郎は教育心理学の実験室構想を城戸に伝え、城戸が賛同し得る状況にあったこと。その③：城戸幡太郎と奥田三郎は、1949年3月28日の教育学部創設準備委員会会議に出席し、その夜大学の来客用宿舎に同宿しおり奥田の提案を聴取する状況があったこと。その④：城戸幡太郎は、1950年1月6日消印の奥田三郎宛私信2. で初めて〈北大事務局には計画がないのだから理想的に計画を立てて押しつける必要がある。教育学部の講座に心理学科と同様に実験講座として実験費を要求すること〉と初めて《実験講座》という用語を用いていること、の四点である。

以上のことから、北大幼稚園の成立史観論は〈特殊教育講座の実験教育施設とする奥田三郎教授の創案があり、それを受けた城戸幡太郎が二代目学部長に就任して事案執行責任者として創設を主導した〉と理解するのが妥当であろう。

更に、北大幼稚園の目的と性格といった施設観についてである。先行関係文献にはこの施設観に言及

した論考は、管見であるが本稿の第2で取り上げる北星学園大学教授酒井玲子（2009.10, 2009.9）のみである。酒井玲子は、城戸幡太郎学部長が戦前の教育・保育一元化構想を北大でモデルケースとして幼児園をつくったと述べている。北大幼児園は、成立当初から城戸学部長と奥田三郎特殊教育講座教授によるそれぞれの性格観、すなわち、城戸学部長の児童福祉施設〈保育所〉観と教育施設的〈幼稚園〉観、いわば幼保一元化の二面性をもった施設であったが、その実体は奥田三郎教授による保育実験施設的性格を保持して展開したことは発展過程からも明らかである。城戸学部長は、数次にわたり文部省に出向き幼児園の認可折衝に当たったとされている。その折衝の内容や方法は詳らかでなく結果的に文部省の理解を得ることはなかった。一方、1・5項において後述するように奥田三郎教授は政治的手法によったきらいは否めないが当初からの構想である「教育実験施設」必要論を理路整然と文書化し、それを陳述して理解を得て認可への筋道をつけている。以上の事柄を検討すると、北大幼児園は城戸学部長が創案し創設したとの一面的な成立史観や施設観には再検討が必要であろう。

次に、北大幼児園の創設について手元の『教育学部教授会 議事録（昭和24年～昭和30年）』ノート等の史資料に依拠して論述する。

### 1・3. 野外保育開始から電車保育へ

終戦間もない荒廃期には要養護児童だけでなく遊び場など居場所のない児童たちが巷に溢れていた。北大正門から100メートル程西面に北大のシンボル・ゾーンとでもいうべき中央ローンと呼ばれる緑地帯がある。そこは教育学部の発足以前から北大職員宿舎の幼児たちや大学付近の家の幼児たちが、ほとんど野放し状態で大学構内を遊び場にしていた。その中には、当時の事務局長、会計課長、事務職員などの子どもや北大教官の子弟も多くいたので、大学関係者は少しでも教育的な配慮をしてやりたいとの強い思いがあり、一方には大学近隣の父母らも12,000平方メートルも

の広大な緑地を教育・保育の場として活用して欲しいといった願いがあり大学内で支持されるようになっていた。

北大幼児園に関する記録が初出するのは1952年4月15日の教官会議（筆者註：教授会、教員会などの用語もある）である。そこには、城戸学部長より大学（村）幼稚園についての申し入れとして《1. 大学（村）幼稚園の先生を本学部所属として委嘱し人件費は本部負担とする。人事は奥田教授が面接の上至急決定する、2. 養護（筆者註：特殊教育講座のことか）の設備を整え将来は大学村のものを当学部範囲とする》と記されている。この説明に関連して山崎助教授（筆者註：山崎久雄か）より「教員不足で授業に支障があるので何とかして貰いたい」との要求があり、続いて（筆者加筆）籠山（筆者註：籠山京か）担当の家庭講座や生活技術講座などの幾つかの講座充実要望とその協議内容が記されている。この記録内容からは、協議事項は大学村幼稚園の先生の配属人事よりも教員不足による授業への支障を解消して講座充実に意を用いて欲しいといった論議が集中されているように読み取れる。教官会議は、議事録に記録はないが附帯意見づきで学部長申入れを了承したのであろう。

奥田三郎は、城戸幡太郎らと共に戦前には小金井治療教育所（小金井学園）や滝乃川学園で治療教育と施設経営に深く関わり、戦後は留岡清男の遠軽家庭学校園医を務めている（市澤豊・室橋春光・諸富隆「北海道の知的障害児教育実践史研究序説―その源流：奥田三郎（1903-1983）と小金井治療教育所（小金井学園）―」『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第83号、pp.25-116, 2001.6）。奥田三郎は、特殊教育講座の主任教授の立場から教官会議の議決を受けて取りあえず大学構内の現クラーク会館前のローンを利用して試験的に野外保育形態による保育実験施設に着手した。

野外保育は、林田栄と幼児の母親らにより1952年の夏から秋へと続けられ、相当の効果を上げるようになった。しかし、これを冬期や雨天の場合には中断されることのないような幼稚園にしたいという強い要望が大学事務局関係の父母を中心と

して起こるようになった。そこで、奥田教授の意向を了承した城戸学部長は、北大教育学部附属幼稚園の認可要請のために文部省や厚生省等へ何度も足を運んだが、正式な認可を得ることは困難だということになった。この背景について、『北大幼稚園 十年の歩み 第二版 昭和51年9月』(1976.9)には、奥田教授が《いわゆる旧帝大の教育学部には、附属幼稚園、小中学校その他一切新規に増設しないという閣議決定(政府の方針)で決まったからでした。“馬鹿なことで”外来患者も入院患者も一つまり付属病院一なしで、机上の空論講義だけで医療をやり医師を養成しろというのと同じではありませんか。だから敢えて幼稚園を強行したのです。(以下後述)》とある。

下掲の写真-1、-2、-3、-4は、『北大幼稚園 十年の歩み 昭和37年9月』のグラビアページから転載した野外保育の场景である。左側の写真-1は大学構内のポプラ並木道を林田先生と散歩する園

児達。右側の写真-2は、奥の建物が特殊教育研究室、左上方の垣根内が農学部林檎畑。この当時、特殊教育講座の研究費は教官一名につき年間一万円のみであった。この砂場は当時の教育学部初代事務長糸田六三郎氏が城戸学部長と相談の上、特に一万円を別支出して自営労力を提供して造ったと『北大幼稚園 十年の歩み 第二版 昭和51年9月』に加筆されている。

奥田三郎は、父奥田千春の関係から旧知である高田富與札幌市長に野外保育の使命と現状を説明し協力を要請した。高田富與市長は、奥田三郎の要請に理解を示したが古電車三両の払下げには難色を示していた。林田栄主任保母と中川時代助教授による粘り強い交渉のすえ高田富與市長の英断により1952年10月に古電車三両が払下げられた。古電車は中央ローンに置かれ保育室用に改造された。電車保育が開始された。

保育形態は野外保育から古電車の保育室が設置



写真-1 [ポプラ並木をお散歩 1952年秋]



写真-2 [砂場ができた頃 1952年10月]



写真-3 [電車が備え付けられた頃 1952年10月]

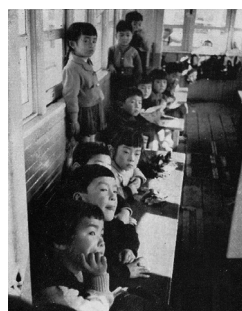


写真-4 [懐かしい電車保育室 1954年秋]

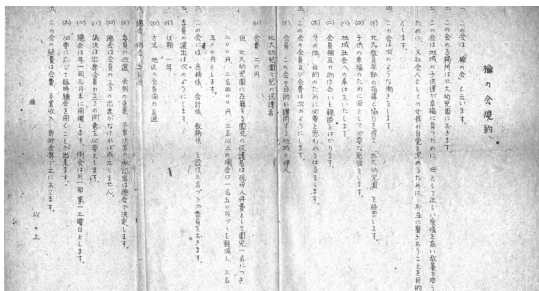
され、しかも指導内容と方法が幼稚園でも保育所でもなかったことから、いつしか「北大幼児園」という呼び名が定着したようである。

#### 1・4. 経営母体の「楡の会規約」と教育学部の「北大幼児園規則」

奥田所蔵資料の中に4判孔版縦書印刷による経営母体の「楡の会規約」五葉と大学の管理指導のための「北大幼児園規則」二葉がある。史資料として貴重な「楡の会規約」にも「北大幼児園規則」にも制定年月日の記入がなく、改訂年時と施行日時が記述されている各規約は一葉だけである。内容から最初に制定されたと思われるものを次に横書き形式で再録する。

入園児の母親達は、経営に自主的に加わり奥田三郎教授や林田栄主任保母らに相談して幼稚園経営の組織化に取り組み、次掲のような「楡の会規約」を取り決めた。

##### 「楡の会規約（制定年次不詳）」



1. この会は「楡の会」と云います。
2. この会の事務所は北大幼児園におきます。
3. この会は地域の子供達が幸福に育つために、母として正しい愛情と高い教養を培うために、又社会人としての女性の自覚を深めるために、お互いに磨きあうことを目的とします。
4. この会は次のような働きをします。  
(イ) 北大教育学部の指導と協力を得て「北大幼児園」を経営します。(ロ) 子供の幸福のために母として必要な勉強をし

ます。(ハ) 地域社会の奉仕をいたします。(ニ) 会員相互の助け合いと親睦をはかります。(ホ) その他、目的のために必要と思われる仕事をします。

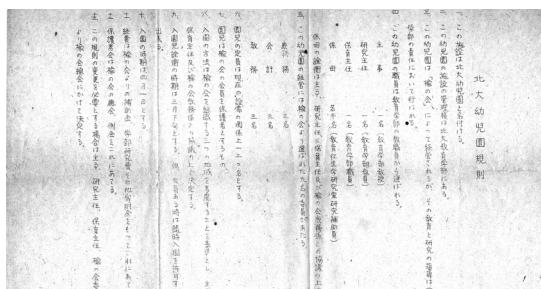
5. この会は北大幼児園園児や保護者及び会の目的に賛同する地域の婦人をもって構成します。
6. この会の会費は特に決めませんが、北大幼児園に在籍する園児の保護者は園児費として園児一名につき毎月400円を納入します。但園児費は事情によっては免除又は軽減することができます。
7. この会には、庶務係、会計係を設け、庶務10名、会計5名の役員をおきます。
8. 役員の選出は次のようにします。  
(イ) 任期 一年(5月20日より翌年5月19日まで) 但 原則として前年度役員中5名(各班1名)は引きつづき一年間留年することとします。(ロ) 方法 各班の会員間の互選。
9. 総会、例会、役員会  
(イ) 役員の改選、会則の変更、予算決算の承認等は総会で決定します。(ロ) 総会は会員の2/3の出席がなければ成立しません。(ハ) 議決は出席会員の2/3の同意を必要とします。  
総会は年一回3月末開催します。例会は月一回第一土曜日とします。(ニ) 必要に応じて臨時総会を開くことが出来ます。  
(ホ) この会の経費は会費、事業収入、寄付金等でこれにあてます。 以上  
(筆者註：8条にある「班」とは幼児園児の通学地域区分の単位をさす)

北大幼児園の経営母体の組織化に伴い入園児の母親達による楡の会が活動を開始した。「楡の会規則」は、奥田三郎所蔵資料によれば1964年5月を含む四回改訂されている。改訂の主要点は組織と会費及び経費に関わる箇所である。下掲の孔版

印刷の「北大幼児園規則」は、「楡の会規約」の書体の類似及び内容の関連性から作成時期も同じ頃と考えられる。

北大幼児園は、法制上は非合法施設ではあるが経営母体の組織化と運営規則により園児 120 名を保育・指導する、いわば保育と教育と研究が渾然とした私設の施設として国有財産地である北大構内において入園児の母親達により経営が開始されたことになる。

#### 「北大幼児園規則（初回制定年次不詳）」



1. この施設は北大幼児園と名づける。
2. この幼児園の施設の管理権は北大教育学部にある。
3. この幼児園は「楡の会」によって経営されるが、その教育と研究と指導は北大教育学部の責任において行われる。
4. この幼児園の職員は教育学部の教職員から選ばれる。  
主事 一名（教育学部教授）、 研究主任 一名（教育学部教官）、 保育主任 一名（教育学部職員）、 保母 若干名（教育衛生研究室研究補助員）保母の任免は主事、研究主任及び保育主任が協議の上決定する。
5. この幼児園の経営には楡の会より選ばれた 15 名の役員が当たる。  
庶務係 十名、会計係 五名
6. 園児の定員は現在の設備の関係上 120 名とする。
7. 園児は楡の会の会員を保護者とするものとする。

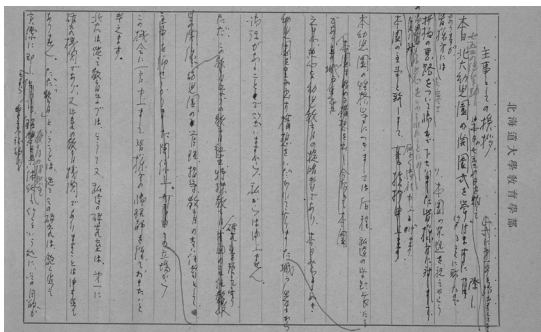
8. 入園の方法は楡の会を組織する五つの班の地域を考慮することを基準とし、主事、研究主任、保育主任及び楡の会庶務係役員が協議の上決定する。
9. 入園児選考の時期は三月上旬とする。但欠員のある時は随時入園を許可することが出来る。
11. 経費は保護者の負担する園児費、学部研究費、その他寄付金をもってこれにあてる。
12. 保護者会は楡の会の総会、例会をこれにあてる。
13. この規則の変更を必要とする場合は主事、研究主任、保育主任、楡の会役員の協議により楡の会の総会にかけて決定する。

1952 年 9 月 26 日の教官会での記録には、《学部<sup>ママ</sup>長より、「仮<sup>ママ</sup>甫育所（筆者註：哺育所のことと思われる）の経緯と今後の運営方法について子細説明あり。のちに（筆者加筆）各教官の意見を聴取せられる。次に（筆者加筆）、鈴木教授（筆者註：鈴木朝英か）より「大学村幼稚園の運営について縷々説明あり。三井透教授は「（筆者註：幼稚園なのか講座関係なのか不明）經常予算を組んで取り組む必要を力説（人件費、研究費、実験費）」》続いて《部長<sup>プラス</sup> + 講座を充実させることを基調として要求する。文部省は講座制を建前とし、学科制・専攻制を認めていない。+講座の科目の内容を明確にする必要あり。11 月末まで講座と教授の数との関係について合理的な方法を考えて置いて貰いたい》と記されている。三井透教授の意見記述に主語はないが城戸学部長は講座と教授の充実に努めるので大学村幼稚園の設置を認めて欲しいとの意向のように読み取れる。

城戸学部長は、1952 年 11 月 14 日すなわち幼稚園開園式前日の教員会議において教育学部の研究対象とする幼稚園への協力を願い、人事を発表した。主事には奥田三郎教授、研究主任には中川時代助教授、園育主任には林田栄教務掛員を任命した。

翌11月15日午後1時に、無認可のまま開園式を行い野外保育が公開されることとなった。当日の教授会議事録には、《幼児<sup>ママ</sup>の開<sup>ママ</sup>円式（筆者註：「園」の誤記か）》について 学部長より縷々説明（筆者加筆：があり）15日午後1時教育学部の研究対象として協力願いたい旨要請、主事奥田教授 研究主任中川助教授 哺育主任林田教（筆者加筆：務）掛職員とある。北大幼児園は、城戸学部長の発言記録からすると4月の時点では「大学村幼稚園」9月には「仮哺育所」と変わり開設前日の11月には「幼児園」と一貫性がみられない。しかし、1952年4月から9月までの教授会議事録には北大幼児園の開設の意図と経営目的及び運営計画並びの使用施設・設備といった教育・福祉施設設置の基本事項に関する協議内容等は記されていない。

城戸学部長は、1951年4月15日の教育学部教員（授）会において1950年11月に教育学部付となった保育主任林田栄を学部所属にすると報告した。そして1952年11月14日に至って研究と指導担当人事を発表した。北大幼児園開園式は、奥田三郎主事の挨拶により開始された。挨拶の縦書きの草案は、北海道大学教育学部用箋三枚に推敲を重ねて書かれている。その用箋も書字のインクも変色し判読は至難であるがその要旨を草稿の次ぎに横書き活字体で摘記する。



奥田三郎「(草稿) 主事としての挨拶 (摘記)」

北大幼児園の開園式を七五三の佳日に挙げることにいたしました。寒くしかも悪路のなか御出席下さり、本園の前途に祝意を示され

ましたことに厚く御礼申し上げます。

幼児園の性格等については城戸学部長から話されるので、幼児園主事として園の管理・指導・教育についてご理解とご協力をお願いいたします。教育学部研究室は研究機関であり学生の教育機関でありますから、この幼児園も実際に即した指導と研究を基本として進めて参ります。研究だからといって園児をモルモットの如く扱うことではありません、あくまでも幼児を人間としていかに佳くしていくかを眼目としますので御安心ください。保育・指導の衝は第一に人の問題であります、学長をはじめ学部長は幼児園についても大層熱心でありますし、研究主任である中川助教授と主任保母の林田さんはこの方面の練達の人であります。又、私達の研究室の木村助教授と山本助手も何かと協力するのみならず、音楽教育科や体育教育科や心理学科のご協力も戴くことになっておりますので研究と保育は大いに成果が期待頂けると考えます。

第二の要諦は施設・設備の問題であります、北大当局は勿論のこと札幌市も大変好意を示されており特色ある遊具などの教具を整えて参ります。ホールや教材などは揃っておりませんので、本日ご出席の皆様方に充分なご協力をお願いして一日も早く整備し幼児教育についての権威を持つようにしたいと念願しております。

特に園児のお母様方には、本日の開園式もそうですが先般来のバザー開催のような自発的で誠心誠意な活動に負うところが多いのであります。幼児園の保育・指導の成果は、私達研究室と楡の会とが園児の幸せを願って一致協力しあうことにより広く全道的に又全国的に寄与貢献し得ると確信いたします。最後に幼児達であります120名を数えるまでになり、よく遊びよく活動して確かな発達をみせてくれておりますが、この機会に私達のやり方について充分なご批判をお聞かせ願います。

本日は誠に有難うございました。又、楡の

会の方々の種々のご配慮に対しまして特に御礼申し上げる次第でございます。

開園式での奥田主事の挨拶は草案どおりであったどうかは不明であるが北大幼児園が果たしたい史的使命に言及している。しかし、城戸学部長の「幼児園の性格」に関する説明内容も資料がなく不詳である。

北大幼児園は、学校教育法第一条校の幼稚園を目指したが文部省の認可が得られず野外保育から開始された。しかし雨天時や冬期間にも安定した保育・指導を継続するためには室内保育が不可欠であることから古電車を改造した保育室による保育形態へと発展した。そして、未解決で実現困難な諸種の問題を抱えながら開園式によりその存在を公開した。

北大幼児園は、入園児の父母らによる組織「楡の会」が経営に当たり、経営費と人件費は入園児一人月 400 円の保育料により賄うことにした。従って、形態上は北大教育学部特殊教育講座とは別組織となった。しかし、指導と研究組織は、幼児園主事（園長）奥田三郎教授、研究主任中川時代助教授、保育主任林田栄事務職員、保母大塚恵子と門脇貴美子として古電車の保育室を備えた無認可の保育実験施設となった。保母二名の月謝は楡の会の会計から支出された。入園児の入園費は、四枚の「楡の会規則」にそれぞれ〈月額 20 円、但し保母人件費 200 円〉〈月額 50 円、実験保育費月額 1,000 円〉〈月額 50 円、実験保育費月額 1,200 円〉〈月額 400 円〉とあり「経営費」とは別に「人件費・実験保育費」を徴収するようになっている。1953 年 3 月に第一回卒園生 27 名の卒園式を行った。

#### 1・5. 幼小中一貫の特殊教育と実験教育施設構想

奥田三郎所蔵資料（草稿メモ書き「北大幼児園」（1976.6）と「北大幼児園 十年の歩み 第二版 昭和 51 年 9 月」（1976.9））には、《1953 年 4 月には非合法的組織を改めるべく、特殊教育講座を実験講座に整える認可申請をしたが、文部省は〈教育心理

学講座は実験講座となるが特殊教育座講座の実験講座はあり得ない〉と歯牙にもかけないばかりか強硬に〈即刻解散せよ〉との態度であり、会計検査院も〈国家の土地と建物を使用し、しかも保育料まで取って営業するとは会計法違反も甚だしいと指導に乗り出してきた〉とある。奥田主事と楡の会の関係者は、それでも怯むことなく非法とされる幼児園の経営に力を入れ、入園児は 120 名もの多くなり、古電車三両では収容しきれなくなっていた。

1953 年 12 月 18 日の教官会議では、「僻地教育放送講座」と「幼稚園のこについて」が協議された。幼稚園に関する記録内容には、城戸学部長と思われるが《大学院の研究附属として必要であり、文部省へも説明してきた。幼稚園は養護研究のもののみでなく教育学部の研究機関として教育心理室の実験室にしたい。園長を奥田教授とし研究を三宅助手に、保母を林田栄雇とした。意見交換された結果 30 年度に学部予算に請求する。差当り保母の部屋をつくることを太田事務長と実地にあたり研究して早急に解決する》と記されている。

城戸学部長は、1953 年 12 月の教官会議でも「幼稚園」という名称を用いて幼児園を奥田三郎の意向を受けて〈教育心理室の実験室〉と位置づけた意向を表明している。1954 年 1 月 18 日の議事録には、「定時制高校の設置」「教育学部敷地委員会の経過報告」と「幼稚園について」がある。幼稚園に関する内容は《現在の電車は風致上から見て余りよくないので、新しい建物と思って請求した。幼稚園舎としてではなく、学生ホールとして新築し、午前中は幼稚園が使い、午後は「ホール」として使用する。場所は中央食堂と道路の間で道路と面したところとする》とある。幼稚園の養育室の確保は定時制附属校や生産教育研究所の設置及び教育学部敷地構想等の一つとして検討されている。

奥田三郎主事は、1954 年 8 月に幼児から学齢児童・生徒及び中学校卒業生までの精神薄弱児・者のための一貫した実験教育施設を構想して、その実現に向けて踏み出した。それは、北海道特殊教育研究会会長奥田三郎名の『米国駐留軍施設無償拂

下げ申請書』による具体的な運動であったが、詳細については古塚孝（1995.3）と市澤豊（1998.3, 2006.3）を参照されたい。

1954年6月には、三台の電車保育室に休憩室（実際は便所）を19,900円で附設された。

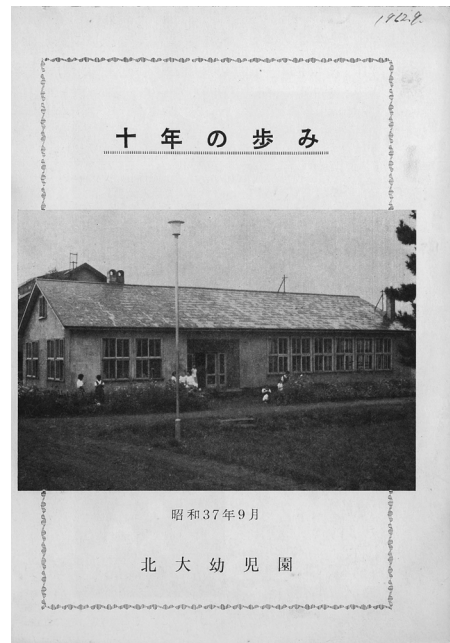
奥田三郎主事と楡の会は、1955年8月に北大で開催された日本教育学会に合わせて三日間、食堂、土産物売店、手荷物一時預り所などのバザーを開いて参会者からの感謝と励ましを受け大きな収益を得て保育実験施設経営に自信を持つようになっていった。

奥田三郎主事は、保育実験のためには箱もの造りだけでなく大学関係者と北海道内の幼稚園と保育関係者による保育問題の研究協議による実践研究の必要を感じて、自ら「児童文化講座」を企画して開催した。後述のように、この児童文化講座の開催がきっかけとなって北海道保育問題研究会が組織され、その活動を機に夜間二年制の北星学園女子短期大学附設幼稚園教諭養成所の開設へと発展していくことになるのである。

幼稚園の教育・保育活動は、本稿の第2の1・3に例示したように卒業式・入学式、遠足や運動会、学芸発表会やクリスマス会等の行事学習を中核とした指導も整備をみせるようになった。

1957年4月に北大はクラーク会館建設敷地の整備に取りかかり解体された学生会館の建物が教育学部敷地内に移築した。その一部が保育室として利用された。同時に電車保育室も16万円かけて移転させた。1957年6月に杉野目学長と事務局幹部の理解を得て待望の独立の園舎を建て電車保育室も同じ敷地に移転させた。費用の60万円は、楡の会の預貯金などを充てた。次いで、1960年1月に166㎡を増築し翌年1月に園舎西側に66㎡を増築し、電車三台を撤去した。

1962年4月には、精神薄弱児や自閉症児などの120名の障害幼児の実験保育を開始して学級数は、年長組3学級、年少組2学級の5学級編成と増大した。指導・研究組織は、奥田三郎主事、三宅和夫研究主任、林田栄保育主任と教諭は本間総子・笠原紀子・川村京子・高砂博子・香川典子の5名



〔10周年記念誌『十年の歩み』 1962年〕

となった。1962年6月には、すっかり北大風物の名所の一つとなった古電車保育室は使用に耐えなくなったので撤去することになり、代わって新たに保育実験室と物置を増築した。幼稚園舎の総面積は、約330㎡を超える広さとなり遊具や教材も整備された。

そして、1962年9月22日に創立十周年記念を迎え、園児の学芸発表、祝賀会、記念パンフレット（上掲写真はその表紙）の作成等の行事がもたれた。卒園児数は701名を数えるまでに発展していった。

しかし、年中行事となった会計検査院と文部省の「非合法的で違反であるから早急に廃止せよ」との指導は猶予させない厳しさとなっていた。この厳しい指導に対しては、教育学部首脳はもとより学長も事務総長も学部長も対処する方策は尽きていた。事ここに至っては控えめで政治的行為を好まない奥田教授であったが、これまで十年かけて育ててきた実験保育施設幼児園を廃止することは特殊教育講座の存続、ひいては自らの大学人としての良識にかかわる問題であるという思いに至ったのであろう。1958年8月の『米国駐留軍施設無償拂下げ申請書』提出時同様の意気に燃え

た行動にたったのであろう。その大綱は次項で資料をあけて論考する。

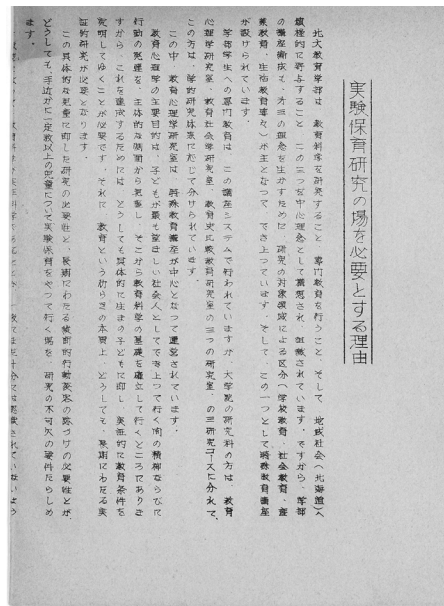
### 1・6. 教育心理学教室実験保育室への取り組み

既述のように、奥田三郎教授は1962年10月に『実験保育室を必要とする理由書』を作成して上京し、旧制第一高等学校の寮舎で生活を共にした一年先輩で親友でもある灘尾弘吉文部大臣に直訴したのである。孔版印刷によるB4判縦書き7ページの理由書には、北大教育学部の性格と役割を述べた前文、教育学部心理学研究室保育実験室には1.設置の経緯と2.研究室としての活用と現状及び3.現在の計画並びに4.保育実験室を中心として行った研究発表論文題目等について整然と、しかも、表現は率直かつ婉曲に修辞して具体的に述べられている。その内容は奥田三郎の幼稚園経営に関する総括と将来像でもあった。次ぎに横書き活字体にしてその要旨を摘記する。

#### 「実験保育研究の場を必要とする理由」

北大教育学部は、教育科学を研究すること、専門教育を行うこと、そして、地域社会（北海道）へ積極的に寄与すること、この三つを中心理念として構成、組織されております。学部講座構成も、第三の理念を生かすために、研究の対象領域による区分（学校教育、社会教育、産業教育、生活教育等）が主となっています。この一つとして特殊教育講座があります。

学部学生への専門教育はこの講座構成で行い、大学院研究科は教育心理学研究室、教育社会学研究室、教育史比較研究室内の三研究室三コースに分かれて学的研究体系に応じて分けられております。この中、教育心理学研究室は特殊教育講座が中心となって運営されております。教育心理学講座の主要目的は、子どもが最も望ましい社会人としてでき上がって行く間の精神ならびに行動の発達を、主体的な側面から把握し、そこから教育科学の基



「(原本) 実験保育研究の場を必要とする理由」

礎を確立していくところにありますから、これを達成するためには、どうしても具体的に生の子どもに即し、実証的に教育条件を究明していくことが必要です。それは、教育という働きの本質上、どうしても、長期にわたる実証的研究が必要になります。一般的には、教育科学が実証科学であることは十分に認識されず、戦前の古い誤った観念的教育学が残っているようです。殊に教育心理学はこの実証・実験なくしては学的研究は不可能なのです。

実証的研究は、実験保育施設を持たなくとも他の幼稚園や保育所と協力してやれりと考える人もいます。私達はこの皮相的な考えに満足できません。何故なら、教育の営みは長年月にわたる縦断的変容・発達として捉えるものであり、学問的にはこの変容・発達をもたらす教育条件の統制が可能でなくてはなりません。この統制は、自分の手、自分の力で行うほか方法はありません。ですから、どうしても自分の保育実験研究室が必要となるのです。私達は、研究室開設の当初から実験保育研究の必要性を痛感し意図してきました。

最初から適当数の教官定員と保育実験室と実験研究費がありましたら今日問題視されるような幼稚園形態には必ずしもならなかったでしょう。今日の北大幼児園は、上記の意図、必要性を具体化するために、なけなしの知恵と努力と、そして地域の要請とが一体となって生まれ、発展してきたことは次に記するところから理解していただけたと思います。

- p.1 -

## 教育学部教育心理学研究室保育実験室

### 1. 設置の経緯

特殊教育対象児であれ正常児であれ心理学的に研究するには具体的な保育の場が必要なことは上述した通りであります。それで昭和25年5月教育学部が発足し、その中に特殊教育講座が設けられ法文学部心理学講座の教授だった奥田がこれを担当することとなった当初から、保育実験室を設け精神薄弱児の就学前保育を通じて種々の教育心理学的問題を究明したいと考えていた。しかし当時は教育学部創設の予算もなく建物も中央講堂が学部校舎に割り当てられ、そのなかを間仕切りして事務室、教室、研究室とする有様であった。講座の研究費も教官一名単位でわずか一万円であった。この有様は昭和30年まで続いた。

このため、講座教育活動は学部学生への講義と対外的な特殊教育の拡充振興のための指導的役割を果たすことで精一杯で、経費ならびに人員不足のため実験保育を通じての実証的研究を念願しつつ果たし得ない有様であった。昭和26年11月長年東京にて幼児教育に熟達していた林田栄を教務職員として迎えたが、保育室も教材費もない無一文から出発するためには野外保育から始めるほかなかった。当時、戦後の混乱は多少平静に戻りかけてはいたが北大構内はまだ荒れており、殊に北大本部前のスロープのある広い芝生は児童遊園として利用するにまかせていた。そこで

群がって遊ぶ幼児の数はおびただしいものがあった。

この実況を毎日目撃した我々には、この子どもたちに正しい保育の手を差し伸べる必要が切実に痛感されたのであった。この様な事情の下に、昭和27年初夏から林田の野外保育が始まった。それは、野放しにされていた〈子ども集団の中によい小母さんが挺身する〉ことから始められたのです。一か月を経ないうち、この保育効果は子どもの母親達を中心として地域の感激を呼び、次第に野外保育のような形態をつくり上げてきた。そうして、雨天等の場合にも中断されることのない保育室への熱望が寄せずして関係者の胸の中にわきおこり幼稚園として安定した形にしたいとの要望が高まったのであります。当時の児童の中には官舎の関係で大学事務局職員の子弟が殊に多数を占めていた。しかし、北大附属幼稚園を設立するには文部省の認可を得ることができず、止むなく札幌市に懇請して、不要になった古電車を三台の無償払下げを受け、これを現クラーク会館東端前方の芝生の上に置いて改造し、保育室として使用することにし、これと前後して学部予算より若干支出して滑り台、ブランコ、砂場等の設備を作ったのである。

このようにして、貧しいながら一応保育実験室の形ができたので、これを対外的には「北大幼児園」と呼び、定員は当時の希望者の実数を勘案して120名とし、林田の外に保育教員2名を求め、この2名の教員に対する人件費に当てるために児童一名あたり月額100円づつ徴収することにした。

幼児園の経理経営には母親達の団体「楡の会」が当たることになった。要之、会計経営は「楡の会」が責任を取り、保育ならびに研究面は教育心理学研究室が責任を持つという形で昭和27年11月に発足したのである。この経緯形態は今日まで続いております。今日に至る間に、昭和29年6月からは北大学生

ホールを園舎として使用できることとなり、昭和 32 年春にはクラーク会館の着工と共にこの学生ホールが解体されたのを機に教育学部敷地内に改めて独立の保育実験室として移築し、さらに増築も加えて幼稚園らしい形態を具備することができた。昭和 37 年 9 月には、さらに観察実験室、研究室を建て増して今日に至っています。この増改築費用は、「楡の会」で支出し建物築工後北大に寄付したものです。

— p.2, 3 —

## 2. 研究室としての活用の現状

- (イ) 特殊教育講座を中心とする養護学校教員免許状取得のための実習、観察の施設として利用
- (ロ) 教育学部学生の必修科目「教育心理学」「教育心理学実習」、選択科目「教育心理学実験」の指導に際して、実験、観察、実習の場として、毎週金曜日午前 8 時 30 分より午後 3 時 30 分まで利用
- (ハ) 学部学生の卒業論文の作成に際し、必要に応じて児童ならびにその家庭を対象として利用（別紙 卒業論文の題目参照のこと）
- (ニ) 教育学部教官が、それぞれの研究のため利用（別紙 研究論文の題目参照のこと）
- (ホ) 昭和 30 年より、児童の身体記録、行動観察記録、各種検査記録等の整備につとめ年度ごとに累加されている。これを基礎資料として、昭和 36 年から卒業児童について発達の追跡研究を開始している（「児童の行動変容についての遂年的研究」研究担当 三宅和夫 昭和 37 年度・38 年度文部省科学研究費交付）
- (ヘ) 幼児の人格形成に及ぼす家庭環境の影響を実証的に究明するために、毎週木曜日午後 1 時より 4 時まで、母親との面接調査を行う。この時母親の家庭教育

育に対する指導も個別的に話し合いを通じて行う（三宅、林田担当）

- (ト) 母親教育として、（ヘ）とは別に毎月数回の母親グループの会合をもって指導している
- (チ) 毎週月曜日の午後 1 時より 4 時まで、研究主任、保育主任を中心として保育担当の全員ならびに有志学生の研究会を開き、毎日の記録を中心に児童保育上の問題を検討している
- (リ) 特殊保育対象児の研究を研究室教官全員ならびに大学院生参加の下に隔週一回開き、児童の特性や保育方法についての検討を重ねている
- (ヌ) 幼児教育相談を土曜日の午後にもち、精密診断を中心として、教育相談の科学化に努めている  
(主として教官 2 名、大学院学生 2 名が担当している)

— p.4 —

### 現在考えている私達の計画

私達は、既に述べたように研究上保育実験室を持つ必要がある。その根拠は

- (一) 定員 100 名の就学前児童の保育
- (二) 右（上）のため、保育に当たる教員 4 名と、このための人件費を必要とする

右（上）の二点が何等の形でできれば、私達の研究は続行し得るのである

### 右（上）の説明

前年会計検査院、そして本年文部省から指摘されるまで、私達は幼稚園を楡の会が経営し研究室がこれを保育実験室として利用することが問題になることに気がつきませんでした。ただ、最初は特殊教育対象児 20 名乃至 30 名位保育しつつ研究しようと意図していたのが全然施設も費用もなかったため野外保育から始めたため自然の勢いとして幼稚園的な色彩が主となり、地域社会の要望もあって

規模が大きくなり過ぎた傾向のあることは事実である。それで、この際この規模を縮小し本来の保育実験室としての立場を主として行きたいと考える。

そのためには、正常児 80 名、特殊児童 20 名合計 100 名を保育し、計画的に種々の教育実験や心理学的研究をまとめて行きたいと考えている。100 名という数は、実験に際しては、どうしても実験群と対照群にわけなどの比較検討が必要とするので、その対象児を二群または三群にわけて行うためである。そしてこの保育に当たる教員として、どうしても 4 名の人員を必要とする（現在は児童数 148 名に対して 6 名の教員が担当している）。右（上）の計画が、支障なく行われ得るような形態で、しかも会計法上疑義のないようにしたいと思っているのである。 — p.5 —

#### 保育実験室を中心として行った研究の発表論文題目

三宅和夫・奥山わか子 「幼児の社会性発達に及ぼす教師の交渉の影響について」

教育心理学研究 3 巻 2 号 昭和 30 年  
木村謙二・上山明子 「問題を持つ幼児の保育についての実験的研究」

教育心理学研究 3 巻 2 号 昭和 30 年  
三宅和夫 「施設における幼児の遊びと遊具について」

保育問題研究会会報 2 号 昭和 30 年  
三宅和夫 「幼児の行動変化に及ぼす教師の二つの指導法の効果の比較」

日本心理学会発表論文集 昭和 30 年  
三宅和夫 「視聴覚保育の実験的研究」

新しい教材 29 号 昭和 31 年  
三宅和夫 「一人一人の子どもを正しく理解すること」

保育問題研究会会報 6 号 昭和 31 年  
奥田三郎 「保育記録について」

保育問題研究会会報 7 号 昭和 31 年

三宅和夫 「就学前幼児の数概念の発達」

保育問題研究会会報 11 号 昭和 33 年  
三宅和夫 「発達における児童の社会化についての比較研究」

日本心理学会発表論文集 昭和 35 年  
三宅和夫 「幼児の自立行動と母親の期待度」

日本心理学会発表論文集 昭和 36 年  
東正・赤城一博 「ワイグル・ゴールドシュタイン・シェラー色彩形態分類検査の研究」

教育心理学研究 9 巻 3 号 昭和 36 年  
東正・三宅和夫 「幼児のウイスク知能診断検査成績にあらわれた性差について」

日本教育心理学会第四回総会発表 昭和 37 年  
東正・三宅和夫 「幼児のウイスク検査における性差の研究」

北海道大学教育学部紀要 9 号 昭和 38 年  
三宅和夫・東正 「就学前後二年における知能の変動と行動特性」

日本教育心理学会第五回総会発表 昭和 38 年  
東正 「コロンビア精神成熟度の妥当性に関する研究」

北大教育学部紀要 昭和 39 年  
東正 「ウイスクの因子分析法による検討 — 幼児及び精薄児を中心として」

北大教育学部紀要 昭和 40 年

#### 学部卒業論文題目

石黒寿美子 「幼児の動的グループとパーソナリティの関係について」 昭和 29 年  
奥山わか子 「社会性発達の要因の考察」 昭和 29 年

唐津愈 「子どものヴァイオリン指導の方法について」 昭和 29 年

上山明子 「問題を持つ幼児の保育についての実験的研究」 昭和 30 年

鈴木尚 「幼児の遊具の購入使用の調査」 昭和 31 年

辻岡和枝 「幼児・低学年児童の音楽生活及び指導原理」 昭和 31 年

宮内克夫 「就学前児童における数概念の発達」 昭和 32 年  
 荻野京子 「幼児の攻撃的行動についての研究」 昭和 38 年  
 長沼淹衣 「母親の自立成就への期待と幼児の行動」 昭和 36 年  
 赤城一博 「ワイグル・ゴールドシュタイン・シェラー テストの研究」 昭和 37 年  
 阿部彰 「幼児のフラストレーション反応の分析」 昭和 37 年  
 伊藤静代 「幼児の類概念の発達 — 保存の発達を中心として」 昭和 38 年  
 渡辺克彦 「幼児知能の検討 — 恒常性を中心として」 昭和 39 年  
 木村知子 「ソシオメトリーの基本問題について」 昭和 39 年  
 伊藤幸子 「知能と学力とのずれについて」 昭和 39 年  
 板橋菊二 「幼児知能検査法の検討」 昭和 39 年  
 小林普美子 「同胞関係におけるパーソナリティ形成」 昭和 40 年  
 伊藤静代 「遠近観念の発達について」 昭和 40 年

— p.6, 7 —

北大幼児園は、保育・研究室として内実ある組織実態を保持してきたが大学の附属研究施設として認可されることなく文部省と会計検査院から再三廃止を求められ存続の最終段階に追い詰められていた。この打開策について、奥田主事は『北大幼児園 十年の歩み』の 2, 3 ページに次のような内容を加筆している。下記の内容は、奥田主事の原文を活かしながら文体を整えるため最小限の用字用語の修正と主語と述語及び句読点を加筆した。

**奥田三郎「灘尾弘吉文部大臣に直接交渉の経緯（摘記）」**

わたくし奥田は、この『十年の歩み 北大

幼児園』初版を出した 1962 年のあと、当時の学部長鈴木朝英君と太田事務長から「幼児園に対して文部省が強硬に早く廃止しろと云って困るから、奥田が直接上京して文部省係官と交渉せよ」と依頼があった。そこで、『実験保育室を必要とする理由書』を準備（ガリ版 50 部）して上京し学士館に泊まり、小生の一高の一期先輩であり親友である灘尾弘吉氏に会うために、小生と灘尾氏の親友でもある高橋敏雄君（筆者註：旧制第一高等学校での同期生の高橋敏雄は内務・厚生官僚、群馬県知事を歴任中公職追放となり鹿島建設常務時であった）に Tel した。

そして翌朝早く直接灘尾文部大臣と面会して北大幼児園のことを話した。灘尾大臣は、小生の前で村山審議官に tel して「好意的に取り計らってくれ」と云ってくれた。そして、大臣室を辞して村山審議官と面談して、『実験保育室を必要とする理由書』を渡して事情を順序立てて詳しく説明するなどのやり取りした。村山審議官は、さすがに理解が早く北大幼児園の合法化の解決策として次のようなことを話してくれた。それは《実験講座の増設をすれば、特殊教育講座も新設講座も共に実験講座だから、一人分の保母人件費が捻出できるし、新設講座は最初からそのつもりで保母の助手を採用しておけば合法化される筈である》といった解決への核心の示唆であった。奥田は、灘尾文相と山村審議官との默契の要点について鈴木学部長と太田事務長に伝えた。

### 1・7. 「特殊教育講座（教育心理学研究室）保育実験室の運営」

1966 年 4 月、教育学部特殊教育講座の教育心理学実験講座に加えて新しく「発達心理学実験講座」が認可設置された。

奥田三郎所蔵資料に、1966 年 11 月 27 日付の『特殊教育講座（教育心理学研究室）保育実験室運営

① 特殊教育講座（教育心理学的研究室） 1966/11

保育実験室 運営について  
の申合せ。 (41. 11. 27)

(A) これまでの総括 (このときから、止むを得ないこと)

1) 学部設立当初の事情により、保育実験室が~~設置~~できなかったこと。  
そして、ここで、学部学生、ならびに大学院学生についての実習教育も行われたこと。

2) 別紙のように今日までに、公開論文 18 篇、卒業論文 18 篇が、この実験室でまとめられたこと。

3) 本学内職員ならびに地域社会の幼児教育及び母親教育に貢献したこと。 (卒業生数 41 年 3 月 27 日 55/1000 人と 20)

(この中には、北大教授、助教授その他の教官の子弟、ならびに事務局職員の子弟が、約 200 人入ったこと)

4) この保育実験室運営が、北大、ならびに教育界に、被害は及ぼさなかったこと。  
要するに、以上を通じて、会計上の不合理を除けば、かなり有効な成績を上げ、今後改組するとしても、何等かの形の実験保育的研究が必要なことを確認しておいていただきたい。

5) 問題の焦点は、定員がないため保母の  
人件費捻出のための保育料という形で、母親  
団体たる「検の会」から必要経費を賄って  
貰っていたことで、この点が解決すれば問題  
は解決する。

6) 以上の措置により、現在の如き幼児園形  
められたこと。

### 〔(草稿) 特殊教育講座保育実験室の運営〕

についての申合せ』と記された草稿がある（上掲資料）。本資料は縦 18.5 × 横 17.5 cm の罫紙 6 枚で、特殊教育講座教育心理学研究室「保育実験室」から発達心理学講座「実験保育室」への移行に関わる貴重な一資料と考えられる。本資料が何時どこで、どのように用いられたかは不明である。

なお、本草稿の 4, 5, 6 ページの記載内容は、前掲の『実験保育研究の場を必要とする理由』と重複する部分が多いので省略する。

次にその全容を摘記する。摘記にあたっては、原文によるが最小限の見出しの加筆、主語と述語の入れ替え及び用字用語の統一をした。

### 「特殊教育講座（教育心理学研究室）保育実験室運営についての申合せ（摘記）」

#### (A) これまでの総括 (41. 11. 27)

- 1) このような形での保育実験室は、学部設立当初よりの事情により止むを得なかったこと。そして、ここで、学部学生、ならびに大学院学生についての実習教育も行われたこと。
- 2) 別紙のように今日までに、公開論文 18 篇、卒業論文 18 篇が、この実験室でまと

められたこと。

- 3) 本学内職員ならびに地域社会の幼児教育及び母親教育に貢献したこと（41 年 3 月までの卒業生数約 1,000 人なる。この中には、北大教授、助教授その他の教官の子弟ならびに事務局職員の子弟が約 300 人も入っている）。
  - 4) この保育実験室運営が北大ならびに教育学部に被害を及ぼさなかったこと。要するに、以上を通じて 会計上の不合理を除けば、かなり有効な成績を上げ、今後改組するとしても、何等かの形の実験保育的研究が必要なことを確認しておいていただきたい。
  - 5) 問題の焦点は、定員がないため保母の  
人件費捻出のための保育料という形で、母親  
団体たる「検の会」から必要経費を賄って  
貰っていたことで、この点が解決すれば問題  
は解決する。
- p.1 -

#### (B) 前記 (A) を前提とした経過措置

- 1) 昭和 41 年度から、「発達心理学講座」が増設されるとすると、現在の特設教育講座と連携して、研究費から 1 名の人件費の捻出が可能である。
- 2) 現在、特殊教育講座に配されている教務職員 1 名は、異常児保育が中核となるから、このまま定員として、特殊教育講座に配置しておくこと。
- 3) 上記の 1)、2) の事項が確認されると、30 人～50 人程度の実験的教育研究が可能となる。
- 4) そこで、昭和 41 年 4 月からは、保育料を徴収する通常の保育対象児は新たにないこととする。
- 5) しかし昭和 41 年春にも学齢期に達しない幼児が約 70 名（内 7 名は精薄児その他の特殊児童）残るので、これに対しては経過措置として昭和 42 年 3 月末までは今日のままの形で実験保育を行う。
- 6) 以上の措置により、現在の如き幼児園形

式は昭和41年4月の半減し、昭和43年を以て自然に解消する。

7) 特殊教育又は臨床心理ならびに児童発達につき、必要な研究対象者は、上記の1)、2)、3)の人員確保を通じて必要とする期間の教育実験を行う。この費用は関係講座費用から賄う。

8) 人件費その他の経費については、大学本部としてもできる限り好意的、積極的に考慮する。 — p.2 —

## 教育学部の理念と幼稚園（保育実験施設）の必要性

### 1. 教育学部の講座編成の特殊性

a 地域に即した教育開発の frontier として

b その基本として

イ 社会文化の歴史的変遷並びにこれからむ伝統文化構造発展を異にする地域別教育の比較研究：「教育史並びに比較教育」

ロ 社会の一員としての人間、主として人間発達を規定する社会的条件の実証：「教育社会学」

ハ 生物学的成長を中心としての人間、主として個人の精神、意識構造のメカニズム並びにその変化と病理を実証的研究：「教育心理学、精神衛生」

2. いずれにしても、実証的 data が必要である。教育は人間全体の精神改造、精神向上を目指すから、教育作用は人間存在と発達の根源に存する。それだけに、最高の学実証条件が必要である。

3. 保育実験施設は、それ故に具体的な児童発達を確かにするために、どうしても不可欠である。

他の（教育領域との：筆者加筆）連携は、横断的・補助的なものとなるで、自分の手で構造改革の条件を統制できず、（人間の発達向上の実証は：筆者加筆）時間を追うので（横断的な手法だけでは：筆者加筆）科学的裏づけし得ない。 — p.3 —

## 保育実験施設（通称北大幼稚園）の設立経過

（省略）

— p.4 —

## 教育心理研究室附属保育実験室（通称、北大幼稚園）設立経過（省略） — p.5, 6 —

教育学部は、奥田教授の「申合せ」事項を基に1968年4月より発達心理学講座の「実験保育室」として環境を整えて経営に当たることになった。そして経営母体として幼稚園を15年にわたり支えてきた「楡の会」は1966年から二か年の残務期間を終えて解散した。発達心理学講座実験保育室は1978年4月に「乳幼児発達臨床センター」として新たな展開をみせることになる。

## 第2. 「北大幼稚園」の実践史的役割

北大幼稚園の成立とその発展過程について不十分ながら論述した。本稿の最終章として北大幼稚園が果たしたであろう実践史的役割の検討を試みたい。しかし、本稿の「はじめに」に述べたように北大幼稚園に関わる史資料のうちで実践的役割に関する論考は僅少である。

北大幼稚園の実践史的役割とは、その成立と発展過程における史資料として残されているものを筆者の管見で読み取ったものである。それは、先ず第一に①就学前乳幼児の「教育と保育との一元的保育実践的役割」、次に②障害児を含む乳幼児とその家庭にかかわる臨床研究的役割」及び③北海道における就学前乳幼児教育・保育関係者への「教育・保育問題の研究・支援的役割」の三つに分けられる。まず、教育と保育実践的役割について述べる。

### 1. 教育と保育の一元的実践的役割

わが国の幼稚園は、1872（明治5）年の「学制」第22章に「幼稚小学」として小学校に附設されていた。就学前幼児が幼稚園教育と保育福祉とに二分された制度を一元化しようとする問題は、1876年の東京女子師範学校附属幼稚園開設当時に生起さ

れ、1926（大正15）年4月の「幼稚園令」と「幼稚園令施行規則」公布の前後に至って論争が広がっていった。

奥田三郎特殊教育講座主任教授は、法文学部教授に就任したときから教育研究と学生への教授には精薄児や性格異常児（当時は情緒障害児、自閉症を含めていた）の実験研究施設を意図していた（『北大幼児園 十年の歩み 第二版 昭和51年9月』p.6, 1976.6）。しかし、北大幼児園は、開設当初は「保育所」的役割を果たす無認可施設であった。幼児園児の保護者らは教育施設である「幼稚園」形態を強く望んで経営母胎「楡の会」を組織して活発に下支えに努めた。文部省は法制度等を根拠に認可することはなかった。幼児園は、北大及び教育学部当事者の努力と園児保護者らによる支援活動が経過するなかで、いつしか「幼稚園」的で、しかも「保育所」的な幼保一元的な性格をおびた施設として発展していったが、それは法制上ではなく大学の研究施設という枠組みによるものであった。酒井玲子（2009.9）は、北大幼児園は全国に先駆けた幼保一元的保育実践であり城戸幡太郎の教育・保育論の継承だとみなしている。このことに関しては本項の3.で検討する。

### 1・1. 幼児園児数と学級編成

幼児園卒園児数については、北大幼児園『十年の歩み 第二版 昭和51年9月』の5ページから再録する。

本表-2の下部には、〈昭和41年3月時点で数えてみたら1,070名ぐらい〉と加筆されている。

卒園児数の推移から毎年80名程度卒園すると仮定すると附属施設乳幼児発達臨床センターに改



〔草案「十年の歩み 第二版 表紙」〕

組される前の1976（昭和51）年3月までの卒園児数は2,110名と推定される。このことから、北大幼児園開設の1952年5月から1978年3月

表-1 「卒園年度別園児数」

| 回数  | 年次     | 男児数 | 女児数 | 計   |
|-----|--------|-----|-----|-----|
| 1   | 昭和28.3 | 11  | 16  | 27  |
| 2   | 昭和29.3 | 26  | 24  | 50  |
| 3   | 昭和30.3 | 30  | 30  | 60  |
| 4   | 昭和31.3 | 36  | 33  | 69  |
| 5   | 昭和32.3 | 35  | 28  | 63  |
| 6   | 昭和33.3 | 32  | 33  | 65  |
| 7   | 昭和34.3 | 43  | 48  | 91  |
| 8   | 昭和35.3 | 50  | 39  | 89  |
| 9   | 昭和36.3 | 56  | 42  | 98  |
| 10  | 昭和37.3 | 46  | 43  | 89  |
| 合 計 |        | 365 | 336 | 701 |

表-2 「学級編成と居住地域別班（1957年4月現在）」

| 地域班<br>学級 | 1班 | 2班 | 3班 | 4班 | 5班 | 計   | 区域<br>班 | 通園児区域       |
|-----------|----|----|----|----|----|-----|---------|-------------|
| アカシヤ組     | 8  | 3  | 9  | 14 | 4  | 38  | 1班      | 北12条～北24条、外 |
| ポプラ組      | 7  | 7  | 7  | 9  | 5  | 35  | 2班      | 北8条～北12条    |
| イチョウ組     | 1  | 3  | 5  | 9  | 9  | 27  | 3班      | 北6条～北8条     |
| マツ組       | 9  | 4  | 7  | 1  | 6  | 27  | 4班      | 北4条～北8条     |
| 合 計       | 25 | 17 | 28 | 33 | 24 | 127 | 5班      | 北5条～北11条    |

迄の26年間に2,000名前後の乳幼児が北大幼稚園の異色の教育と保育を受けたことになる。言い換えれば、北大幼稚園は26年間に2,000数名前後の乳幼児への教育と保育を実践したと言えよう。

幼稚園学級編成は、奥田三郎所蔵資料『楡の会 会員 北大幼稚園児名簿 昭和32年4月現在』から整理して表-2を作成すると上掲のようになる。

## 1・2. 園児保育の方針と観察記録例

北大幼稚園は、保育方針として「より良き保育プランをつくるために、一人一人の子どもを正しく理解すること」を謳っている。そして、児童理解の具体的な手法として次の五点をあげている。すなわち、①行動の観察の記録をとること、②毎日の保育プログラムと子どもたちの全体の活動状況を記録すること、③家庭環境を調査（家庭の育児態度や生活条件の調査）すること、④知能や性格を検査すること、⑤地域社会や近隣の状況を調べることである（註：三宅和夫「一人々々の子どもを正しく理解すること」『北海道保育問題研究会々報』p.3, 1956.5）。より良い保育は、一人一人の真正な理解を基盤とする最適な保育プランが不可欠なのである。その理解の手法は日々の行動観察記録から学びとることにある。奥田三郎所蔵資料にある下記の観察記録例は、幼稚園の保育者前畑淳子による実録である。

### 前畑淳子「1955年7月13日の観察記録」

「T. K君」 朝の自由時間で砂場で遊んでいる。突然隣にいたS君に殴りかかる。H君に止められる。集合の時はF君と騒いでいてなかなか並ばない。屋内での一緒のお遊びの時はあまり興味をしめさないが砂場でのお砂糖ごっこをしている時は熱中する。お弁当の時間、周りの友達のをつまんだり殴りかけたり終始動いている。お手洗いの順番も待ち切れずお弁当のふたを開けたり閉めたり落ち着かない。自分を抑制できないらしい。外に出ると生き生きしとして遠く離れて歩き

回る。F君、K君其の他は一人と四人のグループで帰って来ると「こじいがいた」と報告する。自由奔放という感じがするが暗さはない。

「F. M君」 朝砂場で遊んでいるK君と突っつき合っていて棒でひどく殴る。K君が追いかけて行って先生に止められる。集合の時はT君と騒ぎ回っていて皆が列び終わると後の並べてある椅子の陰に隠れてしまう。集まりに入りたがらず先生に引きとめられてやっと座る。めくら鬼ごっこの時は進んでやる。外の人の時は興味ないか又は走り回る。お弁当の時さっさと帰りかける。「食べてから帰りましょう」と云っても聞かない。林田先生が「好きな人のところで食べましょう」とおっしゃると入ってくる。女の子四人、男の子三人のグループに入る。ここでは比較的落ち着いてお弁当をすませる。食後外に出るとT.K君外一人のグループで集まっていて「ねずみの死骸に小便かけてやった」という。遠くを歩き廻るのが好き。何か陰がある様に思われる。自由遊びの時も一つのことを熱中しないで、いつもキョロキョロしている。

「K. S君」 集まりの時、皆で一緒のお遊びの時に興味を示さない。席を離れて壇の上などに登っている。自由遊びの時は一人でいることが多く、熱中して遊ぶことなし。お弁当の時は先生に注意されてやっと袋からおにぎりを出す。あまり楽し相でない。

記録には、多動で攻撃的で注意散漫な園児の屈託ないのびのびと動き回る姿が活写されている。北大幼稚園には、意図的に数名の障害を持った乳幼児が在園していることを物語っている。保育者は、それらの子の言動に戸惑いながらも、過剰な介入をせずに見守り寄り添う姿勢が読み取れる。この一日のエピソードに北大幼稚園の教育・保育の在りようが顕れているようだ。

### 1・3. 園児教育・保育のようす ―写真と園行事の学習活動プログラムから―

北大幼児園の教育・保育のプログラムや指導の記録等が発掘できないので、写真や園行事等の案内プログラム等から当時の学習活動を想定するほかない。写真-5、-6、-7は『北大教育学部創設50周年記念誌―写真でつづる教育学部50年』（1999.9）の写真を引用した。P-1、-2、-3、-4も案内プログラム実物を複写して転載した。



写真-5 [運動会「かけっこ」]



写真-6 [緑樹に集う園児達]



写真-7 [林田先生と電車保育室前で]



P-3 [園児からの案内状]  
(わたしたちのくりすます 2 くに)  
おいでください)

幼稚園主事奥田三郎教授は、『北大幼児園 十年の歩み 第二版 昭和51年9月』の中ページに林田栄保育主任の保育方針について次のように評価している。

《林田先生は、林田方式として園児の父母からの絶大な信頼と教育学部関係者らの信望を得ていた。それは、自然放任主義でありながら、その間に自律的に発生する規律、徳義、美へのあこがれなどを引き出す、文字通り educate の条件をうま

| プログラム                     |        |
|---------------------------|--------|
| 南 会 式                     | 夕時半より  |
| 午 前 の 部                   | 10時より  |
| 1. 加 け っ こ                | 全 園 児  |
| 2. 五 ころ げ                 | 母 少 組  |
| 3. お け っ こ                | 母 長 組  |
| 4. 組 子 競 走                | 母 長 組  |
| 5. 五 人 花                  | 母 長 組  |
| 6. こ ぼ さ な い で            | 母 長 組  |
| 7. カ ー ド 合 せ              | 母 長 組  |
| 8. お け っ こ                | 母 長 組  |
| 9. お け っ こ                | 母 長 組  |
| 10. つ ぎ ひ き               | 母 長 組  |
| 11. う れ い し み や げ         | 幼 児    |
| 12. フ ェ ー ク ラ ン ス (歌 合 戦) | 幼 児    |
| お 昼 休 み                   | 12時より  |
| 午 後 の 部                   | 1時より   |
| 13. ビ ン ン                 | お 父 さん |
| 14. つ ぎ ひ き               | 全 園 児  |
| 15. 幸 運 は 誰 に             | 母 長 組  |
| 16. お 料理 の 時 間 です         | 母 長 組  |
| 17. 花 吹 雪                 | 全 園 児  |
| 18. 風 船 つ き               | 全 園 児  |
| 19. あ ゃ う ぎ (旗 本 様)       | 全 園 児  |
| 20. う れ い し み や げ         | 幼 児    |
| 閉 会 式                     |        |

P-1 [運動会プログラム]

| プログラム                  |         |
|------------------------|---------|
| 1. 開 幕                 | 美 田 重 夫 |
| 2. 来 賓 演 説             | 全 園 児   |
| 3. う れ い し み や げ       | 全 園 児   |
| 4. 母 長 組 代 表           | 母 長 組   |
| 5. う れ い し み や げ       | 母 長 組   |
| 6. リ ス ム (おもちゃのマーチ、花こ) | 母 長 組   |
| 7. け っ こ               | 母 長 組   |
| 8. う れ い し み や げ       | 母 長 組   |
| 9. け っ こ               | 母 長 組   |
| 10. う れ い し み や げ      | 母 長 組   |
| 11. け っ こ              | 母 長 組   |
| 12. う れ い し み や げ      | 母 長 組   |
| 13. う れ い し み や げ      | 母 長 組   |
| 14. け っ こ              | 母 長 組   |
| 15. リ ス ム (思い出、トルゴマーチ) | 母 長 組   |
| 16. お い し い の 時 間      | 母 長 組   |
| 17. う れ い し み や げ      | 全 園 児   |
| 18. う れ い し み や げ      | 全 園 児   |
| 19. ア レ ザ ン ド          | 全 園 児   |

P-2 [クリスマス会案内プログラム]

| プログラム      |           |        |
|------------|-----------|--------|
| 第一部 卒業式    |           |        |
| 1 お祝いのことば  | 奥田三郎主事    |        |
| 2 来賓祝辞     | 奥田三郎主事    |        |
| 3 お祝いのことば  | 奥田三郎主事    |        |
| 4 お祝い      | 奥田三郎主事    |        |
| 5 記念品授与    | 奥田三郎主事    |        |
| 6 お祝いのことば  | 奥田三郎主事    |        |
| 7 お別れのあいさつ | 奥田三郎主事    |        |
| 8 記念品贈呈    | 奥田三郎主事    |        |
| 9 卒業の歌     | 奥田三郎主事    |        |
| 第二部 遊戯会    |           |        |
| 1 遊戯       | お母さんありがとう | 年長組    |
| 2 歌        | あひるめ行列    | 年少組    |
| 3 クワイヤリ    |           |        |
| 4 歌        | つきの赤うでん   | 年長組    |
| 5 歌        | すめうでん     | 年少組    |
| 6 遊戯       |           | 年長組    |
| 7 ピアノ      |           | 年長組    |
| 8 リズム      | わ か は     | 年長組    |
| 9 歌        | 春、電車      | 年少組    |
| 10 リズム     | わがわがくぐりんぼ | 年長組    |
| 11 遊戯      | キューピーさん   | 年少組    |
| 12 クワイヤリ   |           |        |
| 13 リズム     | 春が来た、わがわが | 年長組    |
| 14 ごあいさつ   |           | 三宅和夫先生 |

P-4 「第四回卒業式プログラム」

く設定している。これらの基底には、“人間性は善良なり”というモンテッソーリなどに通ずる人間への信頼観、楽天的希望性があり、信頼と期待に込めてくれた》と。奥田三郎主事にとっては、林保育主任の保育実践は、まさに我が意を得させるに相応しい教育の真理であった。その幼児園存続の中核を担ったと。保育実践に対して惜しめない感謝と賞賛の言辞を贈っている。

北大幼児園の実践史的役割は、奥田三郎主事と中川時代・三宅和夫研究主任による指導・支援と教育学部教官陣の学際的研究に応えた林田保育主任をはじめ保育担当職員による日々の実践活動を抜きに論究することはできない。その背景には懸命な母親達との連携の成立があったことに留意したい。その実践の幾例かは幼児園を研究フィールドにして園児と活動を共にした臨床的研究者達により明らかにされているが、関係一次資料の発掘とその検討が課題である。

## 2. 乳幼児に関する臨床研究的役割

幼児園を研究フィールドにした臨床的研究は、既述の「保育実験室を中心として行った研究の発

表論文題目と学部卒業論文題目」がある（本稿 pp.98-99）。この34編は教育学部学生及び教官によるものでありますが、北大医学部精神科医や海外研究者との共同研究も行われている。

北海道における自閉症例は、1960年に北大医学部付属病院精神科医師の諏訪望と奥村晶子により発表された。諏訪望と奥村晶子医師は北大幼児園が保育実験フィールド環境を備えていることを見出し自閉症児への臨床治療実験構想をいただいていた。教育学部教育心理学研究室の伊藤則博は北海道中央児童相談での自閉症とおもわれる幼児の相談ケースから自閉症の教育・治療問題に強い関心を持って北大医学部精神科医山崎晃資らに接触していた。山崎晃資は1968年5月に「小児自閉症児の遊戯療法」を北海道精神神経学会第33回大会で発表した。こうした背景のもとに1966年4月に幼児園内に北大医学部と教育学部による自閉症児の共同研究組織「北大病院精神神経科児童研究室」が設けられ臨床治療実験活動が開始された。諏訪望と奥村晶子らの研究に関しては、筆者の「自閉症など情緒障害児の教育実践」（『戦後発達障害児教育実践史』pp.1220-1227, 2010年5月, 明石書店）を参照されたい。

三宅和夫講師は、1966年に米国スタンフォード大学と「母子相互関係の日米比較」に関する臨床研究に着手した。1975年1月には米国マサチューセッツ大学のデイ教授が研究課題「母子相互交渉と幼児の知的発達の日米比較研究」を北大教育学部発達心理学講座と共同で取り組むことになった。三宅和夫の研究には、「Infant's temperamental disposition, mother's mode of interaction, quality of attachment and infant's receptivity to socialization. *Annual Report 1981-1982 Research & Clinical Center for Child Development*. Hokkaido University, 5」(1983), 「Infant's temperament, mother's mode of interaction, and attachment in Japan. *Monographs of the Society for Research in Child Development*, Vol.50 No.1 ~ 2」(1985) などがある。更に1980年以後では三宅和夫の発表論著題目や編著『乳幼児の人格形成と母子関係』（1991年, 東京大学出版会）等が

ある。

また、諏訪望と三宅和夫の共著『乳幼児の発達と精神衛生 ―子どもの成長を促進するために―』（1976年 川島書店）は、北大幼児園における臨床的研究に基づいた論述内容が読み取れる。

### 3. 教育・保育問題の研究と支援的役割

#### 3・1. 北海道大学（教育学部）と北星学園

1950年3月3日の教育学部教授会議事録には、協議事項として「現職教育計画について」があり、『城戸電話にて「通信教育を北大でも引き受けること」』とある。1953年7月24日の議事録には、「放送教育委員会設置」とあり『文部省委嘱専門講座（視聴覚教育講座、児童文化講座）の実施計画書を作成して提出した』とある。1953年11月13日の議事録には、「短期幼稚園保母養成所開設方について」に次ぎのような発言のやり取りが記されている。《留岡（筆者註：留岡清男か）―「道教委にも働きかけ、保育科等の保母も一緒に養成したらどうか」。鈴木（筆者註：鈴木朝英か）―「北星は事務の面で非常にルーズだ。将来本学部としても迷惑にならないように注意すること」。（発言者名空白）―「基督教団体を特に援助するという事になっては不賛成 ―という意見もある」。要するに慎重に考究し、具体化を計ることで意見一致》と。引き続いて1953年12月11日の議事録には、『保母養成 ―北星学校よりの申出を更に具体的に検答（筆者註：「討」の誤記か）してハッキリしてから更に報告する』とある。後述するように、これらの教授（教官）会記録から、北大教育学部は1953年11月頃から北星学園（学校）の「短期幼稚園保母養成所」の開設に深く関わっていることが読み取れる。放送教育の一専門講座「児童文化講座」は1953年11月13日と12月11日の教授会議題で取り上げられているが内容に関する記録はない。

北星学園の幼稚園教諭及び保母養成機関開設に関わる北大教育学部の指導と支援については北星学園大学教授の酒井玲子の論考がある。

酒井玲子は、「北星学園幼稚園教諭・保母養成所の通史」（北星学園幼稚園教諭・保母養成所編集

委員会『北星学園幼稚園教諭・保母養成所 30年のあゆみ』pp.1-74, 1986.8）に北星学園幼稚園教諭・保母養成所は北大教育学部の指導と協力により成立したと論述している。北星学園の沿革は、酒井玲子（1986.8）によれば北星学園は宣教師サラ・クララ・スミス女史により1887年1月に創設され、1887年9月に北海道で三番目の幼稚部（園）を開設した。スミス女史は、1894年に至って学園経営の財政上の事情もあり幼稚園から中学校までの一貫教育を断念して女子の中等教育一本に絞って北星女学校を改組した。その後、北大林学部教授（筆者註：林学部は農林専門部の誤認か）を退職した新島善直が1934年に北星女学校長となり幼少時の基督教教育に尽くしながら桑園幼稚園（筆者註：1920年北星幼稚部分室「桑園日曜学校」、1923年桑園幼稚園）を実習幼稚園とし、北星女学校高等女学部の上に一年課程の保育専攻科の認可を得て1935年4月に保育者養成を開始した。そして戦後の教育改革により北星学園女学校は1948年から新制高等学校となった。次いで、1951年には経営組織を「財団法人北星学園」から「学校法人北星学園」と改組し子女教育志向を鮮明にして1951年4月学校法人北星学園女子短期大学を開校、1954年4月に至って北星学園女子短期大学附設幼児教育専修学校を開校した。しかし、幼稚園教諭の養成機関は教育関係の学部のある大学の指導と承認を必要とした。従って専修学校では幼稚園教諭2級普通免許状が取得できないことから北大教育学部の指導と制度的支援が必要となった。この経緯は、北星学園幼稚園教諭・保母養成所編集委員会の「文部省指定の幼稚園教諭養成機関」（『北星学園幼稚園教諭・保母養成所 30年のあゆみ』p.7, 1986.8）に誌されている。時系列に整理すると以下のようなになる。

#### 「幼稚園・保母養成に関わる北大教育学部と北星学園との関係」

1953年11月3日 北大教育学部教授会で「短期幼稚園保母養成開設方について」協議

1953年12月11日 北大教育学部教授会で北星学園

### の指導と支援について協議

- 1954年1月14日 北星学園は北海道大学を經由して文部省に提出する関係書類の作成と具体案を北海道大学（教育学部）に作成を依頼した
- 1954年1月22日 北海道大学は長島善鄰名の「教育職免許法施行規則第2-1及び第22条により昭和29年4月1日に開設予定の北星学園幼児教育専修学校の運営については本学が指導と承認を与えることを承諾する」承諾書を北星学園に送付した
- 1954年〇月〇日 北星学園は「幼稚園教諭養成機関指定認可申請書」を北海道大学を經由して文部省に提出した
- 1954年〇月〇日 文部省は北星学園の申請書内容を審議し認可した
- 1954年4月1日 学校法人北星学園女子短期学部附設幼稚園教諭養成所が開設された

北星学園は、1955年には附設幼児教育専修学校を夜間2年制の「北星学園女子短期大学附設幼稚園教諭養成所」に昇格させた。更に1967年に養成所を保育専門学校と改称し幼稚園教諭と保育を養成する教育機関として整えた。

以上のような経緯により北大教育学部の城戸幡太郎をはじめ木村謙二・山本普・三宅和夫等が北星学園女子短期大学に非常勤講師として支援に当たることとなったのである。このことについて、北星学園の山田基男は「幼教創設の頃」（北星学園幼稚園教諭・保育養成所『北星学園幼稚園教諭・保育養成所 30年歩み』p.14, 1968年8月）に次のように述べている。

### 山田基男「北大教育学部の看板をお借りして（摘記）」

戦後間もなく北星短大が新設され先ず英文科、続いて家政科が難産の末認可されました。戦前北星女学校は北海道最初の保育養成機関、保育専攻科をもっておりましてので続いて保育科をと考えたのは当然でありましたが、そ

の方面の教授を得る見通しが立たず断念せざるを得ませんでした。

然し、一方保育の名門北星への期待が大きく、特に教会関係の幼稚園から無資格教員の救済を至急講じて貰いたいとの切なる要望があり、そこで考え出された便法が北大教育学部の看板をお借りして、夜間北星短大の校舎で幼児教育専修学校を開設する方式でありました。そこで当時の教育学部長城戸幡太郎先生に御相談すると先生はこの案を積極的に支持して下さり、自ら私を同道して文部省当局と折衝、開設の許可を得てくださりました。今日の幼教の基礎は城戸幡太郎先生の御英断と御指導により築かれたもので、その学恩を忘れてはならないと思います。

教授陣は北大教育学部総出の応援でありましたから、正に豪華版、若き日の木村謙二北星短大学長などもおられ多分それが縁で北星学園との関わりが深まったのではないのでしょうか。

北星学園女子短期大学附設の幼児教育・保育機関は、北星学園内部関係者の根強い発意があり、その趣意に賛同した北大教育学部長城戸幡太郎が教育学部教官会議に指導と支援の意向を諮り教育学部幼稚園関係者の助力により開設されたと理解される。

我が国の就学前幼児の幼稚園教育と保育所による福祉的扱いを一元化する問題は、前節で触れたように「教育の機会均等」を目指す主張と政策に関するものであった。歴史的には、1876年に東京女子師範学校附属幼稚園の発足と1890年には新潟市に赤澤鐘美・仲子夫妻による託児所の開設が嚆矢である。幼保一元化問題は、1926年4月の文部省「幼稚園令」公布を引き金に論争の火種となった。「幼稚園令」には、父母が労働に従事している幼児には早朝から夕刻まで保護を行い、3歳児未満にも入園させることを認めることが規定されていた。しかし、この規定に内務省側が応じず一元化は成立

しなかった。1946年新憲法制定下の国会において幼保一元化を目指す動きがあったにもかかわらず、1947年に幼稚園は学校教育法の第1条校に位置づけられ、保育所は児童福祉法第39条の児童福祉施設と規程され教育行政と福祉行政の壁を強化させた。幼保一元化論争は1965年代から1970年代にかけて拡大し、1971年6月には中央児童福祉審議会保育対策特別部会の中間報告「[保育]と[教育]はどうあるべきか」が出された。それは保育と教育の二元《併存説》であり、乳幼児の基本的人権である「無差別平等」「教育の機会均等」保障の一元化に到達することではなかった。

北大幼児園の発足形態は、既述の引用箇所(p.86)で奥田三郎幼児園主事が〈幼稚園でも保育所でもなく、その中間的性格であった〉と述べているが幼保一元化への言及はない。そして、初出の「幼稚園規則」にも〈幼保一元による幼稚園〉といった文言はない。北大幼児園は、北海道における「幼保一元化的性格」を帯びた施設であったことは否定できないが、教育行政と福祉行政の壁を越える施設として規定するに足る根拠は希薄である。

### 3・2. 北大幼児園と北海道保育問題研究会（略称「道保間研」）

北大幼児園と北海道保育問題研究会（以下「道保間研」とする）の関係について、北大教育学部教授鈴木秀一は「教育学部一幼児園の創設」（北海道大学『北大百年史 部局史』pp.383-384, 1980ぎょうせい）に〈この夏（筆者註：1954年7月）教育学部は「児童文化講座」を開講し道内の幼稚園、保育所関係者数十名が受講し、これをきっかけとして「保育問題研究会（略称、保間研）」という関係者の会がつくられた。この保間研は現在に至るまで活発な研究活動が続けている。この会の発展に城戸をはじめ幼児園職員が果たした役割は大きい〉と述べているものの奥田三郎の役割については触れられていない。北星学園大学教授の酒井玲子は、2009年に二つの論考があるので次ぎに摘記する。摘記内の引用箇所には、2009年6月の論考は「[ひ]：ひびき合い」とし2009年9月の

論考は「[城]：城戸の教育・保育論」と略記する。

酒井玲子「北海道保育問題研究会の発足事情（摘記、文中の下線は筆者による）」

北保間研の設立 北海道の保育問題研究会（保間研）の設立者であり北海道の教育・保育の研究運動とゆかりの深い城戸幡太郎先生（[城] p.21）。城戸先生は、1936（昭和11）年に法政大学に児童研究会を同年10月に保間研を結成した。教育科学研究会（教科研）の設立はその翌年である。1936年10月東京保育研究会と児童問題研究会研究部会は保育研の設立により合流した。城戸会長により保間研の創設と翌年10月に機関誌『保育問題研究』が発刊された。（[城] pp.26-27）

三宅和夫の報告 北保間研が生まれて早2年あまりになります。本会ができるまで北海道には全くまとまった形の保育の研究がありませんでした。その頃幼稚園、保育園の熱心な先生方何人かが、北大教育学部で行われた講習会をきっかけに、何回か集まって保育問題を研究することについて話合いました。他の地方に較べて色々な意味で遅れている北海道の保育問題をどうしても研究サークルをつくって勉強して盛り立てることは出来ないかという空気が高まってきました。そして城戸北大教育学部長を囲んでの相談からとにかく少人数でも活動しようということになりました。

（[ひ] pp.16-17（東京保育問題研究会報『保育問題研究』18号、1957年より引用））

城戸先生、保間研を設立 1951年、城戸先生を中心に教育学部が新設され、先生が初代教育学部長として就任された。札幌を中心にした保間研が設立したのは、そのあとの1953（昭和28）年にさかのぼる。城戸先生は、教育の民主主義とは子どもの教育を受ける権

利を保障するために、子どもの親たちが教育を受けさせる義務を果たし、教育に責任を持つ教育者を選んで、その生活を保障することであるという考えであった。その考えの基に、北大にモデルケースとして幼稚園をつくったのである。それが始まりで、その後には北大保育所、あるいは市内に親たちを支える共同保育所の誕生を見る。この北大幼稚園を中心として、1953年に初めて「北海道保育問題研究会」が誕生したのである。

〔〔ひ〕 pp.14-15〕

**北大幼稚園と北保問研** 1951(昭和26)年、北海道大学(北大)に教育学部が設置され、城戸は此の学部長に就任した。保問研第1期は、城戸を中心に北大に教育学部の設置から2年後の1953年である。北大構内に「幼稚園」を設け、そこを会場にして全道の幼稚園、保育所の呼びかけてたのが「北海道保問研」のスタートであった。この「北海道保問研」の誕生と草創期の様子については、井上泰子(多田)の参加体験と初期会員への聞き取り調査により明らかにされた。また創設期の「北海道保育問題研究会々報」によれば、札幌市内のほぼ全部の幼稚園、保育所が団体加入の保問研会員で、全道各地にも広がっている。

〔〔城〕 pp.30-31〕

**再発足から研究協議会結成へ** 保問研は、城戸幡太郎の北大教授退官による離道などにより活動が停滞するが、北大保育所で井上(多田)泰子を中心とする「くるみ会」と称した読書会が持たれ、この読書会を主体とした「保育の問題を話し合う集い」が続けられた。北海道の幼稚園と保育所の設置状況は、1948年の時点で「全国一の保育難と安上がり施策」により全国平均から幼稚園が6割保育所が4割足らずであった。1966(昭和41)年4月28日に札幌を中心に41名が参加して北海道保育問題研究会設立総会が持たれた。そして

会長城戸幡太郎、副会長多田泰子、他幹事6名を決め再スタートしたその5年後の1971年9月26日に全道7地区保問研代表と4地区の保護者等が出席して北海道保育問題研究協議会設立総会が持たれた。この年の7月10・11日札幌を会場に150名の参加者を得て第1回北海道保問研集会が開催された。北海道保問研の幕開けとなった。

〔〔城〕 pp.32-33,〔ひ〕 p.36〕

本稿執筆時点では、北海道保育問題研究会発足に関する史資料は筆者の力不足で発掘できず酒井玲子の2009年6月と2009年9月の二つの論考を参考にするほかはない。

上掲の摘記内容に筆者がアンダーラインを付した箇所は酒井玲子教授の誤認か誤記であろう。発足の時期を1953年と設定しているが、「児童文化講座」が開講されたのは1954年7月である。確かな年月日が特定されていないのは、それを確定するに足る史資料がないためであろうか。

次に、『北海道保育問題研究会々報』第6号(1956.5)を参考し資料として掲載する。



〔北海道保育問題研究会々報 第6号〕

北大教育学部が設置されたのは1949（昭和24）年5月であり、城戸幡太郎は二代目の学部長である。そして北大幼稚園が野外保育を開始したのは1952年5月である。

道保問研は、上掲の論考には戦前の城戸幡太郎により1936年10月に発足した保問研に系列化されていると述べられている。しかし、再考を要する論述である。北大幼稚園の成立とその展開過程から考察すると戦前期から戦後期への接続性、特に北大幼稚園の性格と実践資料からの実証的検証による論証が求められる。更に道保問研の設立者を城戸幡太郎と特定していることについても、それを裏づけるものが発足当時の多田泰子等への聞き取り調査によるもので道保問研会則といった発足当時の確かな史資料の発掘による裏づけることが求められる。

道保問研の発足について、酒井玲子は〈北大教育学部幼稚園を会場としてスタートした〉と会発足当時の場所について述べている。三宅和夫は鈴木秀一と同じく〈教育学部の講習会（筆者註：児童文化講座）がきっかけである〉と会発足の契機と背景について述べている。このことから、道保問研会発足の時期の設定及び会組織全体像を明らかにするための関係史資料の収集とその確定が重要な課題となる。

既述のとおり北大教育学部教授会が「短期幼稚園保母養成所方について」を審議したのは1953年11月である。この時期の北大幼稚園の保育形態は相変わらず野外保育であったことを考慮すると、北大幼稚園の会場は野外となり北海道の保育問題研究の組織化を呼びかける余裕があったとは考え難い環境におかれていた。誰が何時、何処で、どのように呼びかけたのかも明らかにされていないのも惜まれる。北大幼稚園の創設の意図は保育実験施設であり、「北海道のモデルケース」としてではなく、結果的にモデルの一ケースとなるような影響をもたらしたと解するにしても、その検証が求められよう。

北大幼稚園と北海道保育問題研究会発足の関係について酒井玲子の貴重な論考を参考に若干の検

討を試みた。その結果を踏まえて次のように結論づけることができる。

道保問研は、〈進取の幼稚園・保育所関係者は、1952年5月の北大幼稚園の成立を背景に北海道の幼児教育と福祉問題の解明に強い意識をいっていた。そして、1954年7月に北大教育学部が放送教育の一環として主催し奥田教授が企画した「児童文化講座」の受講を契機に研究会を組織し活動を開始した。そして北大幼稚園の発展過程と全国保問研との不離付即の関係を保ちながら全道規模の北海道保育問題研究協議会をして再建され発展した〉のである、と。

## おわりに

本稿主題の検討は、前段において「北海道大学教育学部の創設」と「特殊教育講座の開設」を述べ、本論の「北大幼稚園の成立」と「北大幼稚園の実践史的役割」の全体像へと関係づける構成であったが紙幅の関係で割愛せざるを得なかった。前段に関する詳細については拙論（1983, 3）を参照されたい。

本稿の主題とした北大幼稚園幼児園の実践史的役割については、その多難な発展過程を検討して「乳幼児教育と保育の一元的実践的役割」、「乳幼児に関する臨床研究的役割」及び「教育・保育問題の研究と支援的役割」を果たしながら、今日の「子ども発達臨床研究センター」に至っている。すなわち、北大幼稚園は戦後北海道の幼児教育と児童福祉に関する実践的研究の源流となると総括したい。そして、その成立史観と施設観については、奥田三郎所蔵資料を読み解き〈北大幼稚園は、特殊教育講座の主任教授で幼児園主事であった奥田三郎の〈特殊教育講座の実験教育施設〉創案を教育学部長城戸幡太郎が賛同して事案執行責任者としての役目を務めた〉と論考した。北大幼稚園の名称は、教授会において使用した用語だけでも1952年4月「北大村幼稚園」、1952年9月「仮哺育所」、1952年10月「野外保育場」、1952年11月「幼児園」、1953年12月「幼稚園」などと定かで

なかった。このことは、その幼児園開設の目的や性格づけするには困難な諸事情が内在していた証左であろうが、非力な筆者には解明に至る史資料は調えるに至らなかった。ともあれ、史的研究や論述にあたっては、事案の成立史観、特に創案者と創設者が異なる場合などに起こる史的シンパシーの陥穽に至らぬよう留意することについての大切さを再認した。

今後の課題は、何よりも北大幼児園の教育や保育に関する実践記録等の発掘とその検討による実践史的役割を揺るぎないものとして定位することである。

## 謝 辞

本稿は、北海道大学大学院教育学研究院附属「子ども発達臨床研究センター」の川田学先生と岡田智先生に御校閲いただきました。衷心より感謝いたします。(2019年12月28日)

## 「参考文献・参考資料」

- 1) 間宮正幸「今日の人間発達科学と発達臨床の研究 ～「城戸構想」から「子ども臨床発達センター」へ～」北海道大学大学院『教育学研究科紀要』第100号(2007.1)
- 2) 古塚孝「北海道精神薄弱教育の基本理念に関する歴史的史料－奥田三郎先生の著作から－」『情緒障害教育研究紀要』14, 北海道教育大学教育学部旭川校特殊教育特別専攻科障害児教育研究室(1995.3)
- 3) 市澤豊『戦後北海道精神薄弱教育成立期における特殊教育論－北海道大学教育学部特殊教育講座の成立過程の検討と城戸構想試論－』北海道大学大学院教育学研究科修士論文(1998.3)
- 4) 市澤豊・室橋春光・諸富隆「北海道の知的障害児教育実践史研究序説－その源流：奥田三郎1903-1983」と小金井治療教育所(小金井学園)－』北海道大学大学院『教育学研究科紀要』83, (2001.6)
- 5) 市澤豊「北海道特殊教育研究会」『戦後発達障害児教育実践史』pp.299-316, 明石書店(2010.5)
- 6) 寺崎昌男「国立総合大学における教育学部の成立」『戦後日本の教育改革8 教員養成』東京大学出版会(1971)
- 7) 酒井玲子「城戸幡太郎とその教育・保育論の継承－とくに科学的研究について－」北星学園大学文学部『北星論集(文)』第47巻第1号(通巻第52号)(2009.9)
- 8) 城戸幡太郎 奥田三郎宛「私信1」(1948.11), 「私信2」(1950.1) B4縦書き普通用箋四枚 奥田三郎所蔵資料
- 9) 斉藤秋男・石原孝一・山崎雄・山本普・砂沢喜代次「各教官殿「学部充実発展のために」(1959.3)「講座実行委員会報告(1)」(1959.4.2)「第四回教官懇談会報告」(1959.5.8) 奥田三郎所蔵資料
- 10) 大学設置委員会「国立新制大学懸案事項(北海道大学他)」国立教育研究所所蔵[戦後教育史料VI-18, 春山資料199](1948)
- 11) 大学設置委員会「国立大学審査経過(北海道大学他)」国立教育研究所所蔵[戦後教育史料VI-290, 春山資料222](1951)
- 12) 浜田陽太郎「城戸幡太郎」『戦後教育と私 改革をになった人たちの証言』日本放送出版協会(1974.4)
- 13) 文部省(学第114号)『附属学校の存廃について』国立教育研究所所蔵「戦後資料v-10」(1948)
- 14) 北海道新制大学設置期成会『日本の希望 北海道総合開発指導者養成のための新制大学設置要望趣意書』国立教育研究所所蔵「戦後教育史料6-6 春山資料285」(1948)
- 15) 北海道大学「新制北海道大学設置認可申請書(控)」官制綴(1948.7.30.)
- 16) 北海道大学「教育学部設置認可申請書(控)」(1949.3.28.)
- 17) 北海道大学「北海道大学教育学部(第二部)設置認可申請書(控)」(1949.9.7.)
- 18) 北海道大学教育学部教授会『教育教授会 昭24～昭30』(筆者註：教授会議事録綴)(1949.12.12, 1951.1.20) 教育学部教務掛所蔵
- 19) 北海道大学「教育学部改組拡充認可申請書(控)」(1951.10.8.)
- 20) 北海道大学『昭和23, 24, 25, 26年度 新制大学設置関係書類綴』(各年度年時不詳)
- 21) 北海道大学『大学制度審議会関係綴』(年時不詳)
- 22) 北海道大学教育学部教授会「学部運営上の緊急要件二項について」(写カーボン紙複写 B4 二葉北海道大学用箋使用)(1954.9) 教育学部教務掛所蔵
- 23) 北海道大学各年度の『北海道大学一覧』, 『教育学部教官人事記録』, 『職員住所録』(1950-1960)
- 24) 北海道百年史編集室編著『北海道大学百年史』北海道大学百年史編集室(1976.9.)
- 25) 北海道大学百年事業実行委員会出版専門委員会『北大百年史 通説』ぎょうせい(1982.7)
- 26) 北海道大学教育学部『研究活動一覧・北大年報告書別冊』(1993)

- 27) 佐藤学「城戸幡太郎の教育科学論 ―発達としての教育」城戸幡太郎先生卒寿記念出版刊行会編『城戸幡太郎と現代の保育研究』ささら書房（1984.1）

### 「引用文献・資料」

- 1) 三宅和夫「一人々々の子どもを正しく理解することーよりよき保育プランをつくるためにー」『北海道保育問題研究会々報』第6号 p.3（1956.5）
- 2) 市澤豊「保育実験施設〔北大幼児園〕の開設と経営」『シリーズ 福祉に生きる 60 奥田三郎』pp.190-209, 大空社（2011.5）
- 3) 北海道大学教育学部『北海道大学教育学部概要』（1955.12）
- 4) 北海道大学教育学部創設 50 周年記念事業委員会『北海道大学教育学部創設 50 周年記念誌 写真でつづる教育学部 50 年ー 21 世紀を展望してー（1949-1999）』（1999.9）
- 5) 北海道保育問題研究協議会編著『1953ー2008 ひびき合いの報育研究ー北海道保問研 55 年の歩みー』新読書社（2009.6）
- 6) 北星学園幼稚園教諭・保母養成所編集委員会『北星学園幼稚園教諭・保母養成所 30 年のあゆみ』北星学園幼稚園教諭・保母養成所（1986.8）
- 7) 鈴木秀一他「教育学部ー幼児園の創設」北海道大学百年事業実行委員会出版専門委員会『北大百年史 部局史』ぎょうせい（1980.3.）
- 4) 奥田三郎「通称〔北大幼児園〕ー北大教育学部保育実験室について」（1963.10）
- 5) 奥田三郎「謹呈 酒匂大兄 徳心院柿本理事御通夜時」（1966.9）
- 6) 奥田三郎「特殊教育講座（教育心理学教室）保育実験室運営についての申合せ」1966.11.
- 7) 前畑淳子「保育者 前畑淳子 園児の観察記録ノート」年月日不詳
- 8) 北海道大学教育学部『北海道大学教育学部 學報 第一号』（1952.4.）,『同 第二号』（1952.12）
- 9) 北海道特殊教育研究会『北大教育学部特殊教育研究会 ニュース 第一号〜第六号』（1954.1, 1954.4, 1954.6, 1954.9, 1954.11, 1955.3）
- 10) 北海道大学教育学部「北海道大学教育学部附属乳幼児発達臨床センター 概要」（1979.6）
- 11) 北海道保育問題研究会「北海道保育問題研究会々報 第6号」（1956.1）
- 12) 北大幼児園「楡の会規約」（1952.11.）,「北大幼児園規則」（1952.11）
- 13) 北大幼児園「記録写真（記念撮影・学習風景等）」該当各年時
- 14) 北大幼児園「卒業式・運動会・クリスマス 案内プログラム」該当各年時
- 15) 北大幼児園「北大幼児園 十年の歩み 昭和 37 年 9 月」（1962.9）
- 16) 北大幼児園「北大幼児園 十年の歩み 第二版（訂正追加版）昭和 51 年 9 月」（1976.9.）,「草稿メモ 北大幼児園」（1976.6）
- 17) 北大幼児園「幼児園施設関係（設備経費・増改築図面等）」該当各年時
- 18) 北大幼児園「楡の会 関係（決算書・園児名簿等）」該当各年時

### 〔奥田三郎所蔵資料〕（本稿関係）

- 1) 奥田三郎「草稿 主事としての挨拶」（1952.11）
- 2) 奥田三郎「米国駐留軍施設無償拂下げ申請書」正（1954.7.）, 同「草稿案」（1954.7）
- 3) 奥田三郎「実験保育研究の場を必要とする理由」（1961.10）